



Mitsui Chemicals

アニュアルレポート 2012年3月期



経営ビジョン

企業グループ理念

地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して
高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献する。

目指すべき企業グループ像

「化学」「革新」「夢」の三井化学

絶えず革新を追求し化学の力で夢をかたちにする企業グループ

“強みを活かして、
新たな成長軌道へ”

見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載されている当社の現在の計画、見通し、戦略、推定などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、当アニュアルレポート作成時点において入手可能な情報から得られた当社の判断にもとづいています。従って、実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。



石化事業



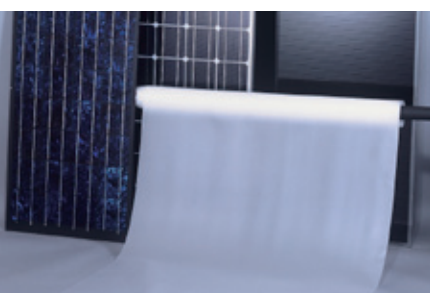
基礎化学品事業



ウレタン事業



機能樹脂事業



加工品事業



機能化学品

目次

三井化学の概要

- 02 プロフィール
- 04 2011中期経営計画の概要と進捗状況

社長メッセージ

- 06 社長メッセージ
- 08 社長インタビュー

特集:2011中期経営計画の進捗

- 14 (重点5事業)農業化学品
- 16 (世界トップ5事業)PPコンパウンド
- 18 (育成5領域)電子・情報フィルム
- 20 (国内勝ち残り)国内事業の勝ち残り戦略

三井化学の事業

- 22 連結財務ハイライト
- 24 事業一覧
- 28 主要製品紹介
- 30 事業別概況
- 36 研究開発
- 37 知的財産

コーポレート・ガバナンスとCSR

- 38 コーポレート・ガバナンス
- 40 リスク・コンプライアンスマネジメント
- 42 CSR
- 43 レスポンスシブル・ケア
- 44 取締役・監査役

45 データセクション

1

2

3

4

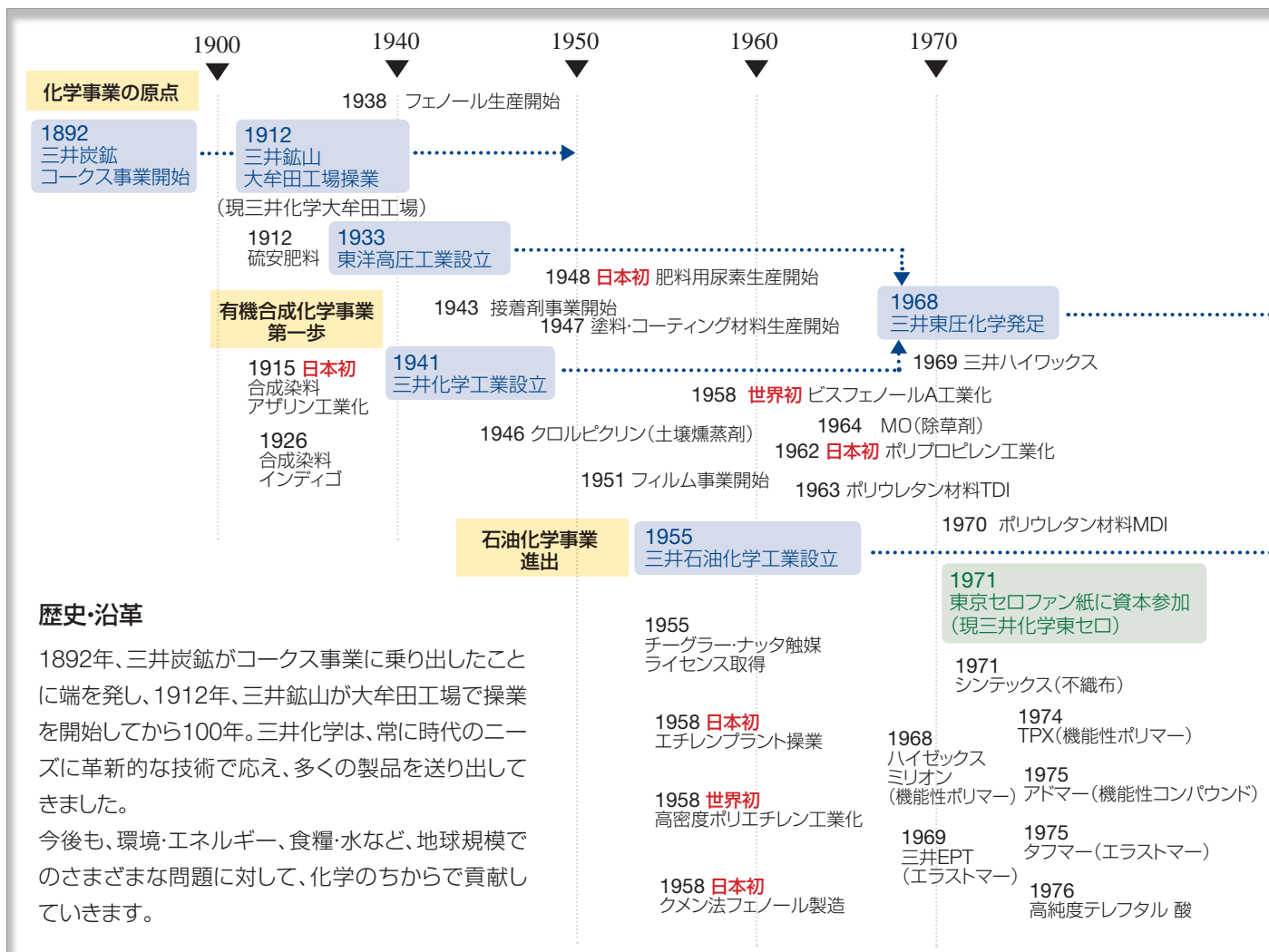
5

6

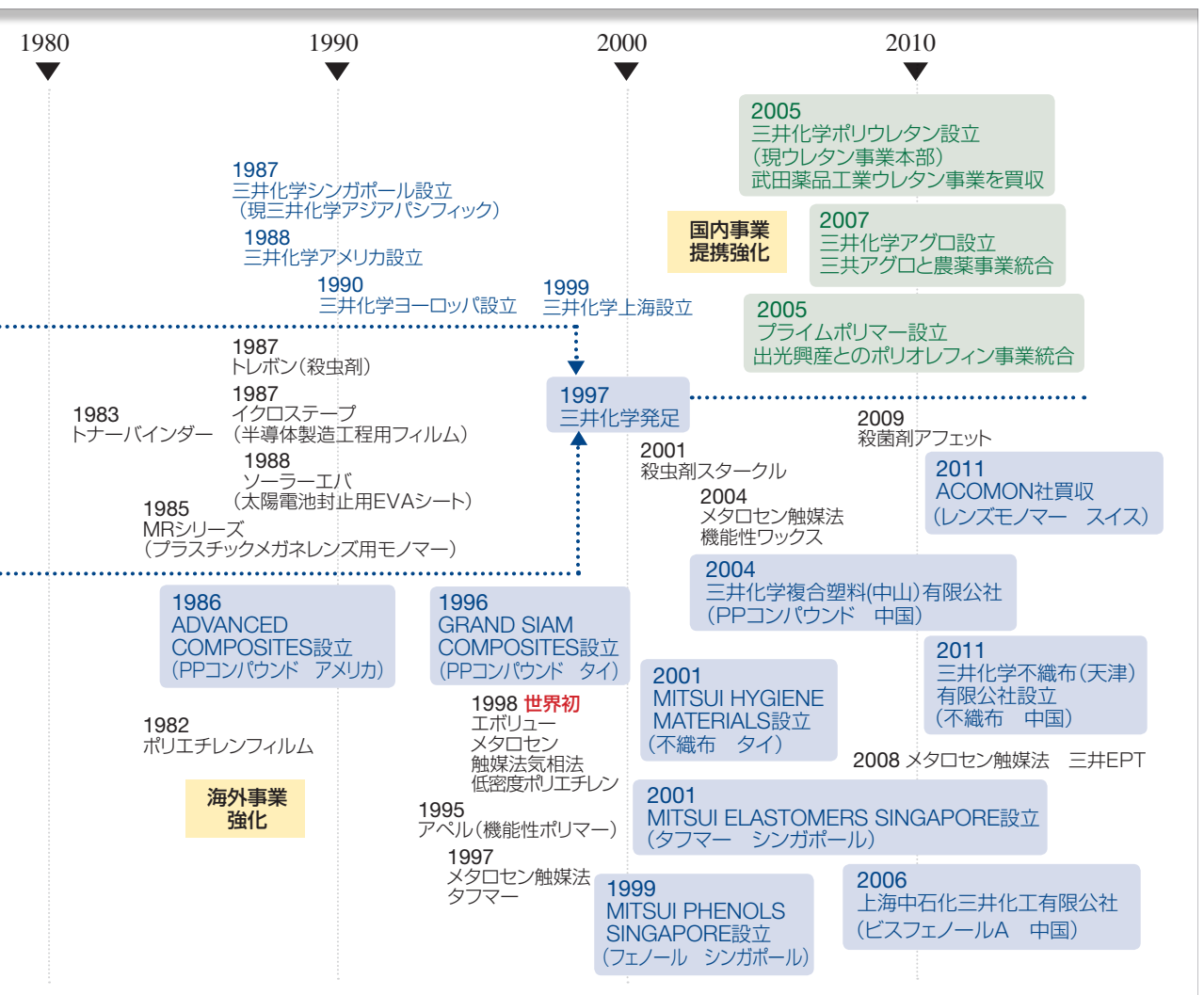
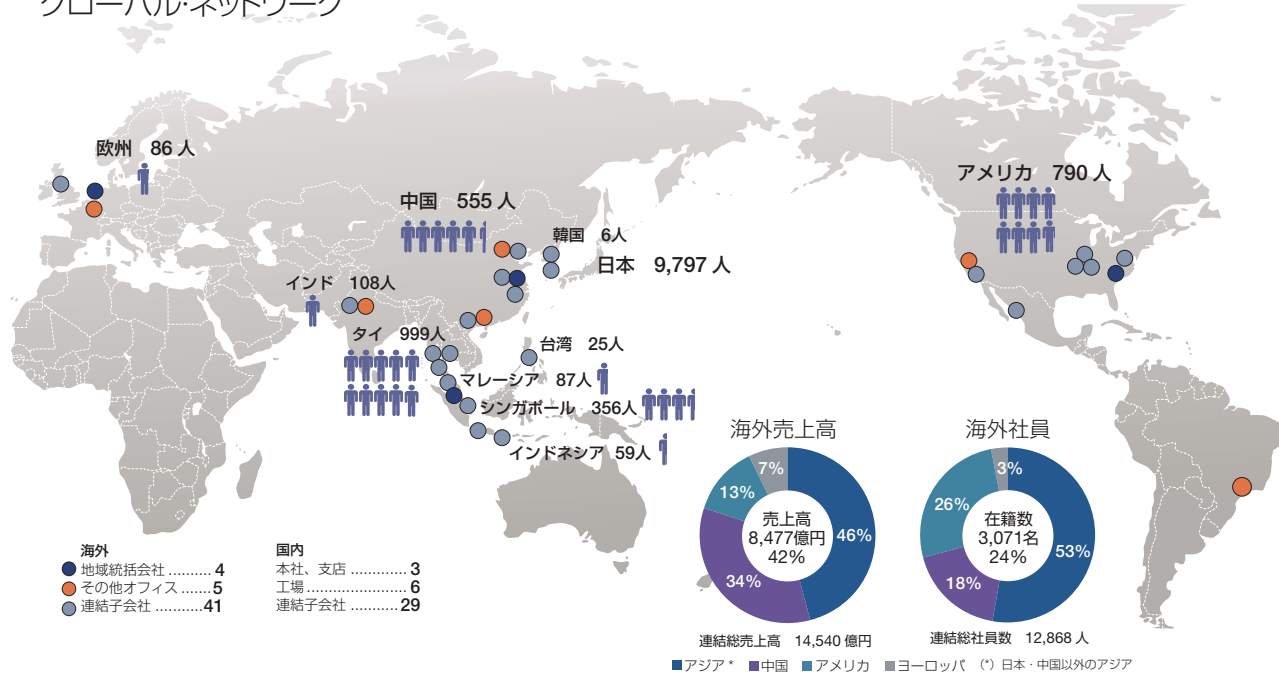
三井化学グループは、石化、基礎化学品、ウレタン、機能樹脂、加工品、機能化学品の6つの事業領域において、自動車、電子・情報、生活用品、住宅・建築、医療・健康、農業などの幅広い分野で、革新的な技術と素材を広く社会に提供しています。

創立	1997年10月1日
本社所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号
資本金	125,053,116,199円
連結子会社	70社
従業員数	12,868人(連結)

(2012年3月31日現在)



グローバル・ネットワーク



“強みを活かして、新たな成長軌道へ”

当社グループは、2011年度から始まる3か年の中期経営計画(以下、11中計)を策定し、4つの基本戦略を推進しています。

あるべき姿

- アジアを中心にグローバルに存在感のある化学会社
- 成長性と持続性を実現する事業ポートフォリオの構築

中計基本戦略

基本戦略1

重点5事業

景気変動を受け難い
事業の拡大

基本戦略2

世界トップ5事業

競争優位事業の
グローバル拡大

基本戦略3

育成5領域

将来のコア事業
創出

- M&Aによる機能化学品の早期拡大
- グループの技術開発力結集による海外展開加速

- 精密化学品(ヘルスケア、触媒)
- 農業化学品
- 機能フィルム、機能シート、不織布
- コーティング、接着材
- エンブラ、コンパウンド

- 有力パートナーとの連携による急拡大するアジア市場の早期獲得

- フェノール・チェーン
- PO系コンパウンド
- エラストマー(タフマー[®]、EPT)
- メタロセンポリマー(エボリュ[®])
- メガネレンズモノマー

- R&Dの重点化・効率化
- 新たなビジネスモデルの構築

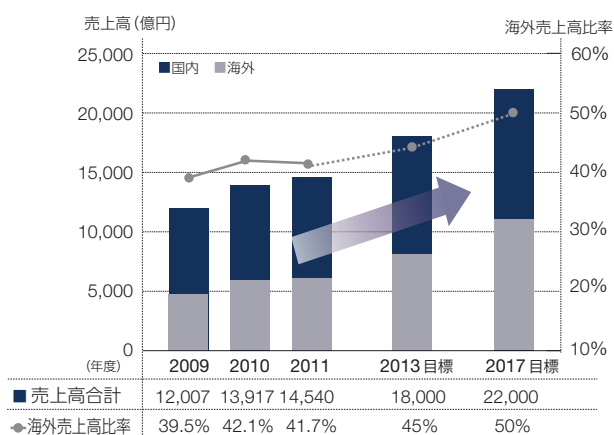
- 太陽光発電用部材
- 電子・情報フィルム
- エコ自動車材
- 次世代機能化学品
- バイオマス化学品

基本戦略4

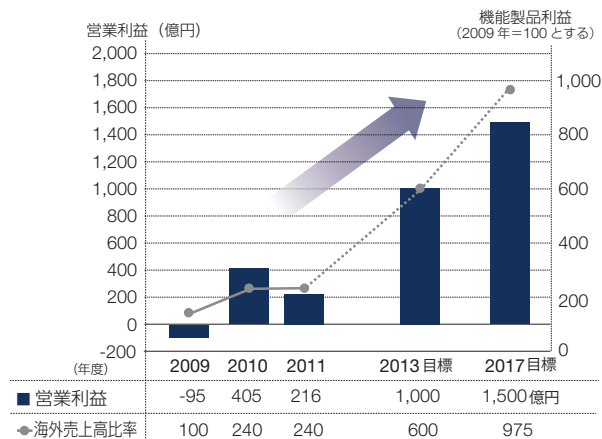
国内勝ち残り 事業再構築

- プラント停止も含めた事業再構築と徹底的な合理化
- 間接部門のスリム化

売上高推移と海外売上比率



営業利益の推移と機能製品比率



11中計のセグメント別進捗

石化製品群の各セグメントにおいては、競争優位事業である**世界トップ5事業**の一層の強化と、徹底的な合理化等の**国内勝ち残り**を推進しました。

一方、機能製品群を扱う各セグメントにおいて、**世界トップ5事業**のほか、景気変動を受け難い**重点5事業**の拡大と、コア事業の創出に向けた**育成5領域**の研究開発、市場開発を精力的に進めました。

セグメント	重点5事業	世界トップ5事業	育成5領域	国内勝ち残り	
石化製品群	石化 P28		PO系コンパウンド → 特集へ(P16) ●PPコンパウンド生産能力増強、新設 ●ブラジル新会社設立 メタロセンポリマー ●「エポリュー®」増強完工 ●1-ヘキセン営業運転開始		事業基盤強化 → 特集へ(P20) ●LLP本格運営開始。 ●LNG冷熱利用による省エネプロセスの導入 PO事業競争力強化 ●汎用一部撤退。 高付加価値化の推進
	基礎化学品 P29		フェノールチェーン ●Sinopecとの合併会社による新プラント起工 ●アセトン法IPA新設を決定 余剰アセトン高付加価値化		●EO誘導品事業強化 ●帝人とのボトル用PET樹脂事業統合
	ウレタン P30				ウレタン原料事業再構築 → 特集へ(P20) ●SABICとの提携検討開始 ●国内拠点の構造改革、コストダウン徹底
機能製品群		コーティング・接着材 ●中国でのウレタンシステムハウスの拡充			
	機能樹脂 P31	エンブラ・コンパウンド ●超高分子PE「ハイゼックスミリオ®」増強	エラストマー ●「三井EPT™」のSinopecとの合併会社設立 ●「タフマー®」本社機能をシンガポール移設 ●「ノティオ® SN」を事業化		
		●機能樹脂製品のテクニカルサポート拠点開設(中国、シンガポール)			
	加工品 P32	機能フィルム・シート不織布 ●「ソーラーエバ™」;国内増強、マレーシアに新プラント ●高機能包材フィルム「TUX™」;タイに合併設立。 ●高機能スパンボンド法不織布;国内増強、中国新設決定		電子情報フィルム → 特集へ(P18) ●表示、半導体プロセス関連フィルム。新製品開発加速 太陽光発電用部材 → 特集へ(P18) ●メガソーラー計画	
機能化学品 P33	農業化学品 → 特集へ(P14) ●ソータス社(タイ)、イハラプラス(ブラジル)との提携 ●殺虫剤、殺菌剤を各国で順次上市 精密化学品 ●フタル酸フリーPP重合用触媒の高機能化	メガネレンズモノマー ●低・中屈折世界トップ級のACOMON社買収	次世代機能化学品 → 特集へ(P14) ●新規農業パイプライン5原体開発		



代表取締役社長 田中稔一

岩国大竹工場における爆発・火災事故について

2012年4月22日に当社岩国大竹工場にて発生いたしました爆発・火災事故により、被害に遭われた方々は勿論のこと、株主の皆様、お客様をはじめとする多くの方々に多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを、深くお詫び申し上げます。

事故原因につきましては、関係当局および第三者による「事故調査委員会」により、究明を行っており、原因が判明次第、徹底的な再発防止策を実施してまいります。

当社グループは、従来より、「安全は全てに優先する」として、工場の安全に様々な対策を講じてきましたが、現実にはこのような事故を起こしてしまったことを重く受け止め、社外の専門家にも加わっていただき「抜本的安全検討委員会」を設置し、再発防止と安全管理の再徹底に万全を尽くしてまいります。

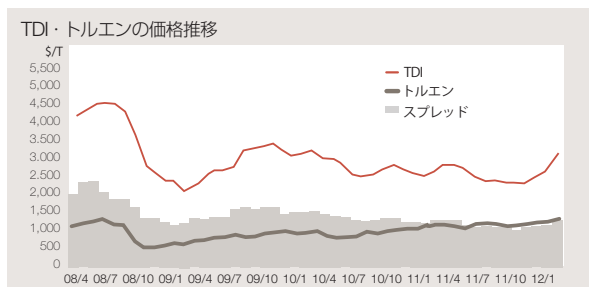
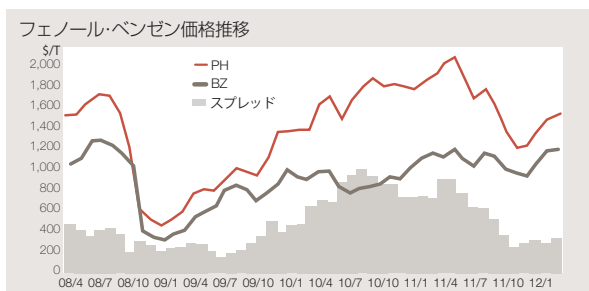
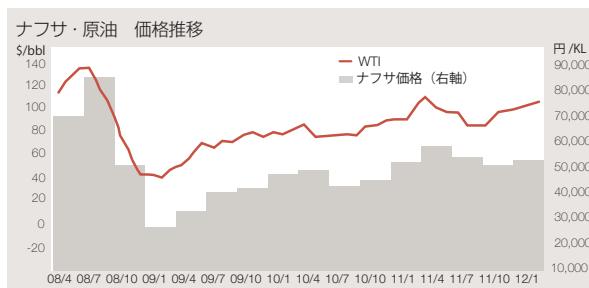
また、安全面の強化は言うまでもなく、更なる収益改善を図り、筋肉質で優良な会社、社会からより信頼され、より必要とされる会社になるために、私も先頭に立って懸命の努力を続けてまいります。

2011年度の概況

2011年度の世界経済は、前半は中国を中心とするアジア地域の堅調な経済成長により好調に推移したものの、後半は欧州金融不安を背景とした世界的な景気減速、新興国の需要低迷およびタイにおける洪水被害等の影響を受け、非常に厳しい状況となりました。

日本経済においては、東日本大震災により、消費及び生産活動に著しい打撃を受けたことに加え、長期化する歴史的水準の円高の影響を受け、年度を通じて厳しい状況が継続しました。

このような環境の中、アジア地域の需要拡大を積極的に取り込むことにより、年度前半は基礎化学品セグメントを中心に非常に良い業績をあげることができましたが、年度後半は、世界景気の減速に伴う需要低迷に加え、円高や原燃料価格高騰の影響を受け、急激な業績悪化を余儀なくされました。



この結果、当社グループの業績は、売上高は14,540億円（対前年度比623億円増）、営業利益は216億円（同189億円減）となりました。また、当期純利益は、

ポリウレタン材料事業に係る減損損失を計上したため、10億円の損失（同259億円減）となりました。

（億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2011年	14,540	216	229	△10
2010年	13,917	405	389	249
増減額	623	189	△160	△259
増減額率(%)	4.5	△46.8	△41.1	—

11中計の進捗状況

当社は、リーマンショックに伴う業績悪化を踏まえ、2011~2013年度の3ヶ年を新たな成長軌道に乗せるための「成長基盤の構築期間」として、「5-5-5戦略」および「国内勝ち残り戦略」からなる中期経営計画（11中計）を策定いたしました。

初年度である2011年度は、「成長性」と「持続性」を実現する事業ポートフォリオを構築し、アジアを中心にグローバルに存在感のある化学会社の実現に向けて、着実に実績を上げることができました。

成長ドライバーである重点5事業・世界トップ5事業については、海外事業の拡大のために、フェノール事業やエラストマー（EPT）事業でのシノペックとの提携や、PPコンパウンド、不織布事業での設備投資等を意思決定いたしました。

また、長期間に渡って業績が低迷しているウレタン事業について、SABIC（サウジ基礎産業公社）との提携を含めた様々な再構築策により、黒字化を目指せるところまで改善してきました。

残念ながら、このような取り組みの成果が出るには一定の時間を要するため、下期以降の急激な需要後退によって、業績が大幅に悪化する結果となったことから、5-5-5戦略を前倒して進めていく必要があることを改めて確信しました。12年度は5-5-5戦略の早期実現に向け5つの課題を定め取り組んでいます。

1. 高付加価値・機能製品群の強化拡大と新製品開発の加速
2. 新規大型プロジェクトの推進
3. 大型低収益事業の抜本的な構造改革
4. あらゆるコストダウン
5. グローバル経営の推進

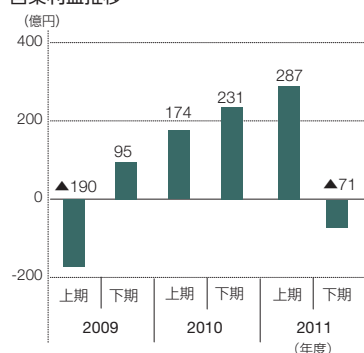


2012年度業績について

Q1

2011年度後半から業績が大幅に悪化しました。
背景及び主要因は何だったのでしょうか？

営業利益推移



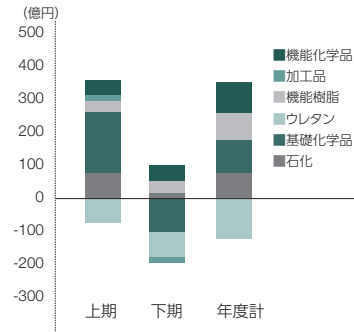
A1

2011年度は、前半と後半で経済環境が激変しました。上期は、国内では東日本大地震の影響により需要が低迷しましたが、アジア地域の経済成長により、当初予想を上回るペースで好調に推移しました。しかし、下期以降は欧州金融危機を背景に、アジア地域や新興国の需要が急激に低迷しました。加えて、タイ洪水、歴史的な水準の円高の影響もあり、基礎化学品事業を中心に非常に厳しい状況となりました。このため、営業利益は上期が287億円であったのに対し、下期は▲71億円と大幅に悪化しました。

主要因は、PTA（高純度テレフタル酸）、フェノールのマージン悪化による基礎化学品セグメントの収益悪化です。またグループ全体も赤字に転落したわけですが、これはリーマンショック以降、ポリウレタン材料事業が需要低迷に伴い赤字が継続していることによるものです。

Q2 11中計の目標や基本戦略の見直しは不要でしょうか？

2011年度別セグメント別営業利益



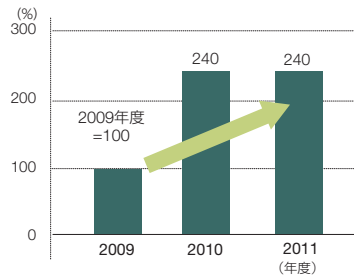
A2 基礎化学品セグメントの業績が大幅に悪化する一方、機能樹脂セグメント、機能化学品セグメントは、下期についても安定した収益をあげることができました。

また、従来業績変動が激しかった石化セグメントでは、汎用品から差別化製品へのシフトと徹底的なコストダウンを行うとともに、高付加価値製品であるPPコンパウンド事業のグローバルな強化・拡大を進めることで、今回の環境激変の中でもきちんと利益を確保することができました。

こうしたことから、11中計で目指した基本方針は間違っておらず、むしろより加速して推進すべきであると考えています。

Q3 11中計で目指しているのは、「成長性と持続性を実現する事業ポートフォリオの構築」と「アジアを中心にグローバルに存在感のある化学会社」でした。事業ポートフォリオの変革は進みましたか？

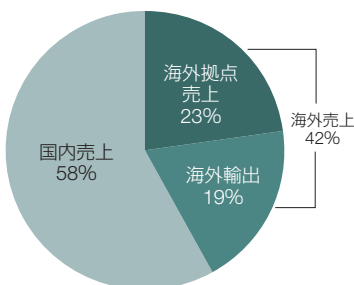
機能製品の営業利益推移



A3 機能製品の営業利益を見ると、09年度比で2.4倍に拡大しました。2011年度は東日本大震災やタイの洪水の影響及び、電子情報材分野の需要後退に見舞われましたが、そのような逆境下でも安定的な利益を確保できました。

Q4 グローバル化の進展状況はどうでしたか？

2011年度売上高比率



A4 当社の海外売上高は、既に全体の4割以上を占めています。競争優位性のあるコア事業を中心に、輸出型から、海外の有力パートナーとの提携によって海外生産拠点を設置する消費地立地型のビジネスモデルに転換することで、海外事業を拡大し、着実に海外売上高比率、海外拠点売上比率は拡大してきました。

また、海外事業の拡大に呼応した「経営のグローバル化」を目指し、マーケットニーズに対してスピード感をもって対応するため、海外拠点機能の強化を進めています。

世界トップ5事業であるタフマー事業は、生産・販売の8割を取り扱う Mitsui Elastomers Singaporeに、本社機能を移転しました(2011年4月)。また、中国/上海とシンガポールにテクニカルサポート拠点を開設し、現地顧客のニーズや製品開発にすばやくソリューションを提供できる体制を作りました。(2012年1月)(参照 研究開発P36)

また、経営人材の育成と人材の現地化も進めており、三井化学ヨーロッパの副社長として始めて現地スタッフが就任しました。今後も、グローバルな人材の確保・育成を進めていきます。

11中計の進捗状況

Q5

11中計の成長戦略である「5-5-5戦略」の進捗状況はいかがでしたか？

A5

<重点5事業>

重点5事業では、激変する経済環境の中でも、景気変動を受けにくい事業の拡大を進めています。2011年はアジアや新興国を中心に安定した成長が見込まれるヘルスケア、水・食糧、環境・エネルギー関連事業について、着実に手を打つことができました。

高機能不織布事業では、国内高機能グレード製造設備の新設と、中国での生産拠点の設置を決定しました。アジアでは紙おむつ市場の需要拡大と高機能化が進んでおり、アジアトップメーカーとしての地位を確かなものとしていきます。

また、農業事業分野では、タイとブラジルで農業の製造販売会社と資本提携を行いました。急成長する新興国市場を中心に、グローバルな事業拡大を進めていきます。(⇒特集P14)

<世界トップ5事業>

世界トップ5事業では、アジアを中心とした成長著しい新興国市場をスピーディーに取り込み、グローバルに拡大すべく、世界の有力パートナーとの連携を進めています。

2011年は、フェノール事業とEPT事業について、中国で最大の化学会社である中国石油化工股份有限公司(Sinopec)との合併によるプラント建設を決定しました。

また、自動車材PPコンパウンドについては、需要が急速に拡大している新興国を中心に、2013年度までに3割近い生産能力の増強を決定しました。また、ブラジルでは、同国有数のPPコンパウンド会社を母体とする新会社を設立しました。(⇒特集P16)



Q6

次期中計期間に具体化する育成5領域や大型プロジェクトの進展状況はどうですか？

A6

<育成5領域>

事業ポートフォリオの変革のためには、重点5事業、世界トップ5事業につぐ将来のコア事業の創出が重要と考え、既存の事業や技術の優位性が発揮できる事業領域として、育成5領域を定めています。

電子・情報フィルムは、現在、新規製品のお客様での評価が進んでおり、2013年度より順次上市を予定しています。また、次世代新規農業については、欧米大手との共同開発も進め、2016年以降の上市に向けて複数の農業原体が登録申請段階に入っています。(⇒特集P18)



2012年度にフィージビリティ・スタディ完了予定

<大型プロジェクト>

大型プロジェクトとしてブルネイ計画、たはらメガソーラー計画などを進めています。

ブルネイ計画は、景気変動を受けにくい事業拡大の一環として、今後、世界の食糧需要増加により需要拡大が見込まれる肥料原料アンモニアの事業化計画を進めています。

たはらメガソーラー計画は、国内最大規模の太陽光・風力発電事業で、2013年度運転開始を予定しています。本事業を通じて、当社が展開する再生可能エネルギー分野での製品開発につなげて行きます。(⇒特集P8)



Q7 円高をはじめとするいわゆる6重苦により、国内事業を取り巻く環境は益々厳しくなることが予想されます。「国内勝ち残り戦略」は進展していますか。(⇒特集P20)

A7 <石化事業>

石化事業については、2008年以降、中東で安価なエタンガスを原料とした大規模なエチレンセンターの立ち上がりが見込まれたことから、「2008年問題」と言われていました。2010年度までは旺盛な中国需要に吸収され、日本国内への影響は顕在化しませんでした。2011年度後半から顕在化してきました。当社では、それ以前から、国内のエチレンセンターや汎用誘導品のプラントは構造的に低稼働となる可能性が高いと見ており、表に示すような取り組みを行い、着実に手を打っています。

石化事業の国内勝ち残り施策

- 1) プロピレンセンター化 大阪工場(2004年)、市原工場(2010年)
- 2) エチレン誘導品を差別化製品へシフト
- 3) 市原工場での出光興産とのLLP設立(2010年)や大阪工場での冷熱回収(2011年)などの地域連携
- 4) 非効率汎用PPプラント停止(2011年)
さらに、1プラント停止予定(2013年目処)
- 5) 徹底的なコストダウン

<ポリウレタン材料事業>

TDIをはじめとするポリウレタン材料事業は、景気低迷の影響が大きく、リーマン・ショック以降の需要後退に伴い大きな赤字に陥り、このため2011年度第3四半期に減損処理を行いました。

11中計の中でも、トータル80億円を目標とするコストダウンに取り組んでいましたが、更にサウジ基礎産業公社(SABIC社)とのTDI・MDIに関するライセンス契約の締結、生産拠点効率化による抜本的な固定費削減等の手を打ちました結果、黒字化を目指せる体制を作ることができました。

Q8

円高やアジア需要の後退により、国内エチレンセンターの稼働率が低下しています。今後の見通しはどのようにでしょうか？

A8

東日本大震災をきっかけに汎用輸入品の流入増加やサプライチェーンの海外移転があり、更に欧州金融危機による中国をはじめとするアジア需要の後退、円高などにより、厳しい市場環境が続きました。国内エチレンセンターを取り巻く環境は厳しさを増しています。

今後の日本のエチレン供給能力は3割程度が過剰になると見ており、従って年産500万トン前後に縮小することが必要であると考えています。

当社はエチレンセンター再構築の取り組みとして、千葉地区での出光興産との有限責任事業組合(LLP)を設立し、2社でコスト・ミニマムな生産体制をとり、成果を上げています。

次のステップとしては、当社だけでなく、日本全体で適正な規模で効率的にエチレン生産を行うっていくために、地域連携でエチレンセンターの再編を実現させたいと考えています。(⇒特集P20)

Q9

米国で安価なシェールガスを原料とするエタンクラッカーの建設が計画されていますが、どのような影響があるのでしょうか？

A9

直接日本に安価な誘導品が入ってくるとは考えていませんが、世界的に汎用エチレン誘導品の価格が低下する可能性が高いと見ています。

同時に、米国のシェールガスを利用し、我々の得意とする付加価値の高いポリマー製品群を米国で事業展開するビジネスチャンスでもあると考えています。

Q10

財政状況の認識と投資計画

経済環境が不透明な状況が続きますが、今後の投資計画に変更はありますか。

A10

2011年度は、当初計画に比べて厳選しながらも、将来的に成長が見込まれる事業には積極的に設備投資をおこない、M&Aでも、メガネレンズ材料事業での海外企業の買収や、農薬関連会社への出資などを着実に進めました。2012年度においても、すでに意思決定した中国Sinopecとの合併によるEPT事業や、PPコンパウンド事業拡大のためのブラジル企業の買収など、成長のための投資は行っていく方針です。

ただし、経済環境は不透明な状況が続くことが予想されますので、実行段階では、財務状況とのバランスに配慮して、慎重に判断していこうと考えています。

Q11

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに対する考え方を教えてください

A11

当社グループは、株主の皆様、お客様、地域の方々などステークホルダーの皆様から信頼される企業でありつづけ、企業の社会的責任を果たすために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題のひとつと考えています。

そのために、諸会議の設置、社外取締役の選任などの体制を整えることはもちろんのこと、取締役会では、社外取締役や社外監査役と活発に意見交換し、実ある議論を行っています。

Q12

2012年度の経営目標

2012年度の経済環境の見通しと、三井化学の経営方針を教えてください。

A12

世界経済は、欧州金融危機が長期化する可能性が高く、中東情勢も緊張感が高まっていることから、2012年度も不透明な状況が継続すると思われます。日本経済は、下期以降は震災地の復興需要効果が期待できますが、電力不足や円高の定着等による更なる空洞化が懸念されます。このため、世界経済全体は新興国を中心に成長を遂げていく一方で、従来以上に景気変動が頻繁に起こることが懸念され、競争環境は益々厳しくなると見ています。

このような環境認識の下、当社の強みを活かして新たな成長軌道に確実に乗せていくために、一段の戦略遂行のスピードアップを図るとともに、更なる選択と集中を行なっていく方針です。

2



地球規模の課題である、環境、エネルギー、食糧・水、健康・医療、の各分野における解決策を提起することこそが、化学メーカーの使命であると考えています。

こうした課題に応える付加価値の高い機能製品群の事業拡大と新製品開発を進め、「成長性と持続性を兼ね備えた事業ポートフォリオを構築することにより、グローバルに存在感のある化学会社」を目指してまいります。

代表取締役社長

田中稔一

農業化学品

重点5事業

成長市場でのグローバルな事業展開

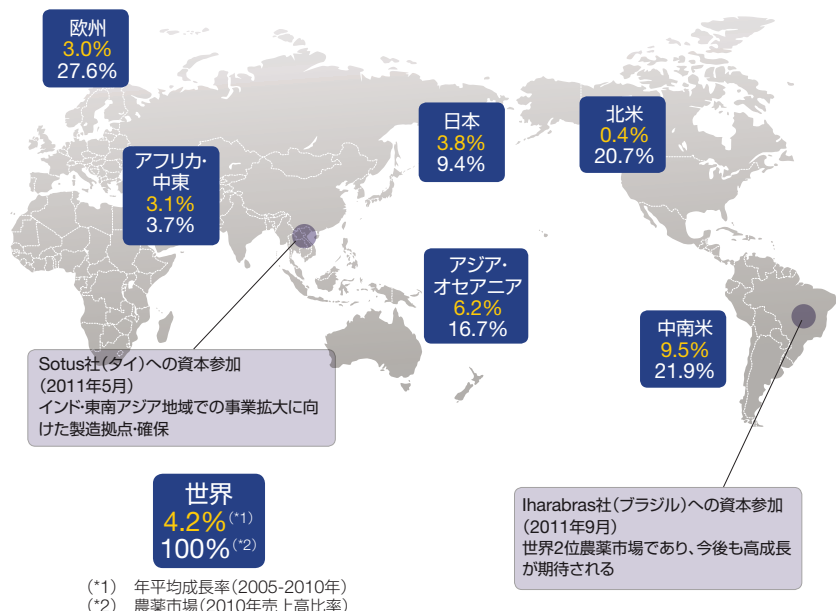
当社グループの農業化学品事業は、「より安全性が高く、より性能に優れ、より環境負荷の少ない」農薬の提供を通じて農作物の安定生産に貢献してきました。近年、世界では爆発的な人口増加に伴い食糧問題が深刻化し、食糧の安定確保のために農薬の果たす役割がますます重要になっています。11中計で農業化学品事業を「重点5事業」のひとつと位置づけ、急成長する新興国市場を中心に、グローバルな事業展開を推進しています。

海外市場の拡大

新興国を中心とした著しい人口増加を背景に、東南アジアやインド、中南米などで農作物の生産量が増加し、2011年、農業国世界第一位の座はアメリカからブラジルに移りました。

世界の農業市場は日本国内市場の約10倍の約4兆円。日本や先進各国での成長率がほぼ横ばいなのに対して、これまで農耕面積に対して農薬使用が少なかった新興国でも農作物の安定生産のために農薬の使用が拡大し、ブラジルを含む中南米で年率約10%、アジア/インドで6%の成長率*となっています。

(*2005-2010年平均成長率)



海外展開戦略

このような市場環境の下、当社は一層の農業事業拡大のため、海外売上高比率を現在の15%から2020年に50%へ拡大することを目指し、海外展開の強化・拡大を図っています。

戦略1 2011年、市場の成長が見込まれるブラジルの「Iharabras社」、およびインドをはじめアジア市場への拠点としてタイの「Sotus社」と資本提携契約を結びました。これまでも当社原体(農薬の有効成分)を使用した製剤の製造・販売の重要なパートナーとして築いてきた両社との関係をより強固なものとし、製造・販売拠点として

だけでなく、事業ノウハウや情報の収集、新規製剤開発の促進に繋がっていきます。

戦略2 海外売上高は殺虫剤の比率が約70%あり、欧米の他、東南アジアで高い実績があります。とりわけジノテフランは、Sotus社との連携によりタイ・ベトナムでの稲作向けとして広く認知される農薬となりました。インドで2012年上市、さらに、ブラジルで2015年上市を予定しています。現地での技術サービスも積極的に行い、成長市場での更なる拡大を図ります。

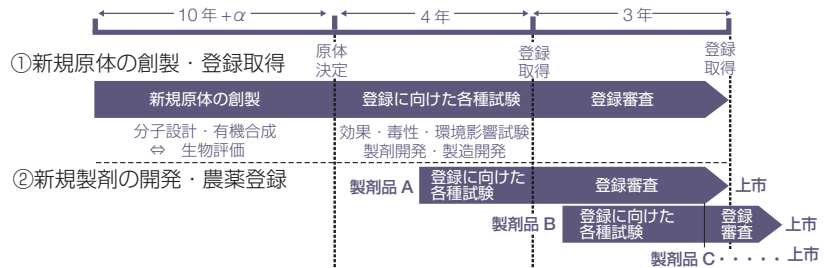
戦略3 農薬は国ごとに登録制度が異なり、販売スキームも独特です。世界市場への拡大のため、経験豊富な欧米各社との共同開発を積極的に進めています。殺菌剤ベンチオピラドは、DuPont社との共同開発により2012年2月にアメリカ・カナダで登録が完了し、DuPont社への原体供給を開始しました。2013年以降、欧州各国でも順次上市し、拡販を目指めします。今後の次世代農薬でも、各社との共同開発を順次展開していきます。

農薬研究開発のプロセスと当社の開発力

農薬ビジネスは安全性の確保のための登録認可が必要であり、開発期間が長期にわたる特徴があります。新規原体となる化合物の創製に約10年、原体化合物が決定した後に、登録に向けた各種試験期間を経て登録、そして上市するまで、さらに7年程度の期間を要します。そのため、いかに効率よく優良な新規原体化合物を見出すことができるかが創農薬の基本であり、また、その原体の価値を最大化する製剤開発力が事業拡大の鍵となります。

当社は、2007~2011年の5年間で2原体、59製剤を上市、さらに次世代農薬として、2020年までに上市予定の5原体をパイプラインとして有しています。国内同業他社にくらべてもその数

は多く、分子設計、有機合成、生物評価の3つの技術領域における蓄積された経験などの総合力が、当社の研究開発力の最大の強みとなっています。



農薬(新規原体)開発パイプライン

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
殺虫剤	ジノテフラン (2001年日本上市) (2004年アメリカ上市)			●インド上市				●ブラジル上市				
殺菌剤												
次世代農薬												

Sotus社、社長コメント

三井化学は、強力かつ独創的な最新テクノロジーを有する国際的なビッグカンパニーです。Sotus社は、タイにおいて農薬と肥料の分野で15年の経験がありますが、会社の創設以来、三井化学アグロからは製品供給と技術情報の交換を通じて我々のビジネスをサポートしていただきました。

昨年、我々は両社の関係をより一層強化すべく、資本提携による新たなステップを踏み出しました。

世界の人口増加を背景に食糧の増産への要求は高まる一方であり、特に農業分野では、アジア市場はますます重要になっています。

新製品ならびに既存製品での我々の連携は互いに有益であり、成長著しいアジア市場での更なる利益拡大と高いポジションの獲得につながると固く信じています。



海外各国で営業マン向けのセミナーやテクニカルサポートなど活発な交流を行っています



前: 左 Sotus社 Yanyong社長
右 三井化学アグロ 金井社長
後: 左 Sotus社幹部
右 三井化学アグロ 海外事業部長および営業担当者

PPコンパウンド

世界トップ5事業

競争優位性のある世界トップ事業の更なる拡大

自動車向けを主とするポリプロピレン (PP) コンパウンド事業は、自動車産業の発展に伴い安定的な成長を続けています。当社のPPコンパウンド事業は、現在、世界シェア第2位、日系自動車メーカー向けとしては約6割のトップシェアを誇っており、11中計の「世界トップ5事業」の1つと位置づけました。世界8箇所に製造拠点を有し、成長著しい新興国の需要を迅速に取り込みながら非日系メーカー向けの強化を図り、グローバルトップを目指して拡大を進めていきます。

PPコンパウンドとは

PPコンパウンドは、自動車、家電製品、雑貨などの工業分野で、幅広く使われています。主成分であるPPは、安価で軽く、高い耐熱性などを特徴としていますが、PPだけでは実現できない性能を付与するために他のポリマー

や添加剤などの材料を混練、複合化した材料がPPコンパウンドです。

当社は、材料設計技術と当社独自の樹脂との配合等により、さまざまなニーズに応えたコンパウンドを開発、提供しています。例えば、自動車外装バ

ンパー向けには、当社独自の重合技術によるエラストマー樹脂である「タフマー®」を混練したPPコンパウンドを提供しています。

自動車部材に求められる性能と材料開発

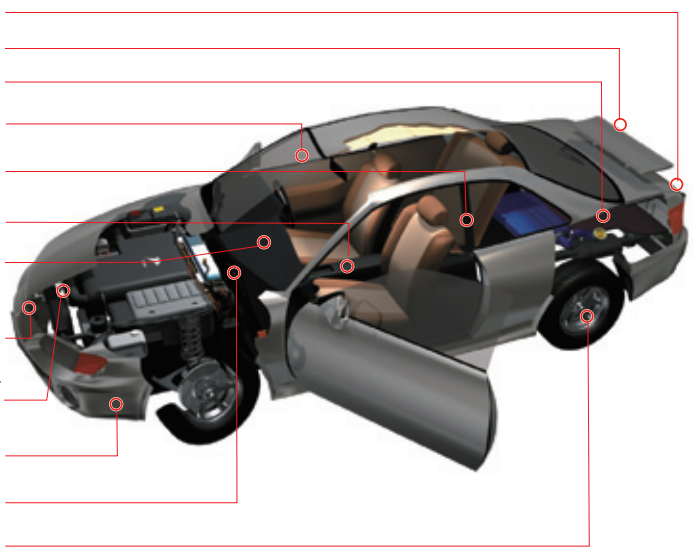
自動車の軽量化が進むとともに樹脂製部材の普及が高まり、現在は1台で約100kgの樹脂が使用されています。そのうちの約半分がPPです。もともとPPは安価で、軽量、耐熱性に優れるといった性質がある一方、低温衝撃性や、塗装性、成形性が劣るといった自動車材としては短所となる特徴も有しています。そこで、他の材料とコンパウンド化し、PPの品質改良を行うことで自動車材としての用途が拡大しました。

自動車の将来ニーズとして、低環境負荷、軽量化、意匠性・高機能化などが挙げられ、部材の開発への性能要求も高くなっています。当社は、品質に厳しい日系自動車メーカーを相手に材料開発を進め、グローバル水準の高い要求に応えてきました。自動車部材は、使用部位毎にそれぞれ求められる性能

が大きく異なる為、専用グレードの開発が必要になります。その過程で材料設計技術と加工技術をブラッシュア

ップしながら、ニーズに応えた更なる高付加価値化を追求しています。

バックパネル
スポイラー
トランクボード
ドアトリム
ピラー
コンソール
インパネ
フロントエンド
モジュール
エアクリナー
ケース
バンパー
カウルトップ
ホイールキャップ



自動車部品材料に求められる性能比較 要求性 特に高い◎ 高い○ 少ない△

	一般物性			外観他要求特性	その他
	流動性	剛性	衝撃性		
外装材バンパー	◎	○	◎	・良外観 ・塗装品質	・耐候性 ・耐薬品性 ・寸法安定性 ・リサイクル対応
	・大型化、軽量化 ・成形性向上				
内装材インパネ	○	◎	○	・良外観 ・低光沢 ・艶ムラ	・耐光性 ・耐傷つき性 ・VOC*1対策 ・寸法安定性
	・無表皮→塗装→無塗装(良外観) ・軽量化(薄肉化)				
エンジン周り	△	◎	△	・接合部強度 ・耐熱性 ・耐振動疲労特性	・銅害*2防止性
構成材料の改質	ペースPP	フィラー ・ガラス繊維 ・タルク	ゴム ・エラストマー		・添加剤等

*1 VOC:揮発性有機化合物、*2 銅害:金属、特に銅と接触することで樹脂が劣化すること

PPコンパウンド事業のグローバル展開

当社は日本、アメリカ、メキシコ、欧州、タイ、中国、インド、ブラジルの8箇所に自動車用PPコンパウンドの生産拠点を有しています。PPを現地調達し、地域ごとにユーザーの特色やニーズに応じた材料設計により、高品質、高付加価値のPPコンパウンドを提供し、日系メーカーの約6割、北米でのアメリカ自動車業界大手メーカーの約3割のシェアを有しています。

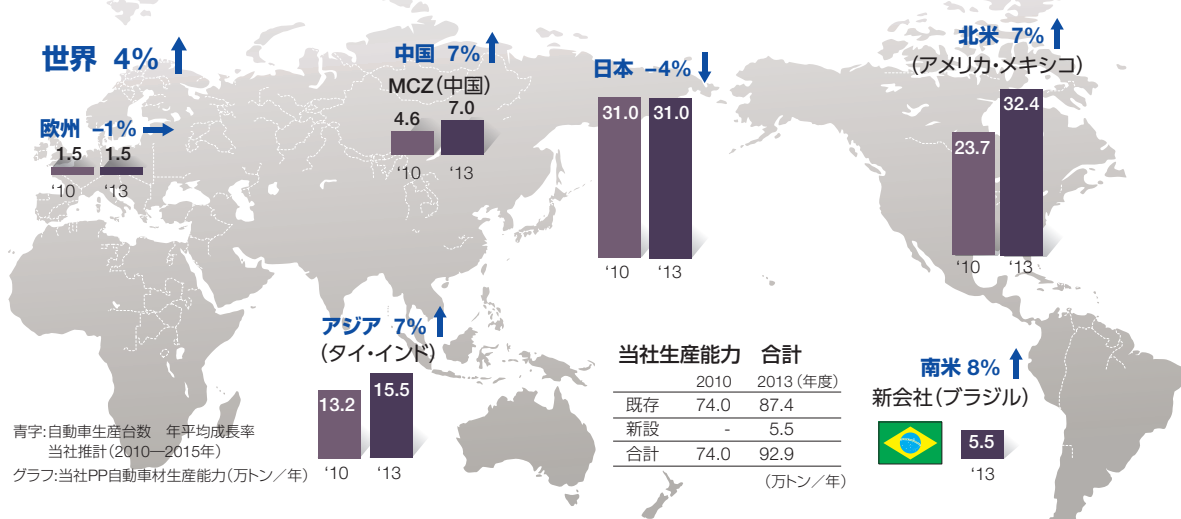
今後2015年までの推計で、世界での自動車生産台数の増加は年4%と言われ、特に新興国では年平均7~8%、北米でも7%程度の成長が期待されています。

自動車生産台数増加に伴うPPコンパウンドのグローバルな需要拡大に対応するため、当社は、自動車生産地の立地で生産能力の拡大を進め、2013年度までに、特に伸長著しい新興国と

アメリカを中心に13.4万トン/年の増強と、ブラジルでの新会社の設立(5.5万トン/年)により、世界トップクラスの供給能力をさらに強固なものとしていきます。

今後も高品質の製品供給と、製造・販売・技術サービス体制を拡充して、更なる事業強化・拡大を積極的に進め、PPコンパウンドのグローバルトップ企業を目指します。

世界の自動車生産台数成長率と、当社PP自動車材生産能力拡大計画



2012年5月 ブラジルに新会社設立

Produmaster Indústria e Comércio Ltda(Produmaster社)の出資持分を取得し、同社を母体とする新会社、Produmaster Advanced Composites Indústria e Comércio de Compostos Plásticos Ltda.を設立。Produmaster社の南米での事業ノウハウと当社の保有技

術のシナジー効果を発揮し、南米市場における当社のプレゼンスの強化を図る。

*Produmaster社; ブラジル第3位の規模を誇るPPコンパウンド会社。南米大手自動車会社に製品供給。

電子・情報フィルム

育成5領域

将来のコア事業へ。新製品群開発加速

10年後のあるべき将来像を見据え、当社の既存事業、基盤技術、コア技術の競争優位性が発揮でき、かつ将来コア事業へと発展する可能性を秘めた領域を「育成5領域」に設定しました。そのひとつが「電子・情報フィルム」です。ターゲットとする分野に研究開発資源を集中投入、マーケットニーズを先取りした独創的な新製品の開発を加速することで、事業ポートフォリオの変革をリードしていきます。

電子・情報フィルム事業の強化

ターゲットとするのは、液晶ディスプレイ（LCD）や有機ELなどの「表示関連」および、「半導体・LED製造工程関連」用途のフィルム・シート分野です。長年に渡る機能性フィルム・シー

ト事業の開発で蓄積してきた加工技術を結集し、保有する素材を生かしながら開発を進めています。この2つのターゲット分野で継続的に新製品を投入するとともに、既存の製品群でも

マーケットニーズに応じた拡充を図りクラスター化を進めます。こうした取り組みにより、2017年近傍には電子・情報フィルム事業で売上高500億円、ROS15%以上を目指します。

フィルム・シート加工技術

当社は、1950年代よりフィルム・シート事業を手がけ、その発展の過程で顧客により高い付加価値を提供するため、単純な成形加工技術から差別化技術への展開を進めてきました。蒸着・延伸・発泡・架橋・コート・接着・多層・膜厚制御など、多くの技術を育

成・獲得し、高機能包装、電子・光学、太陽光発電など、さまざまな用途の機能性フィルム・シート製品を生み出しました。これら長期にわたる加工技術や製造ノウハウの蓄積、顧客との信頼醸成が、独創的な製品創出の源泉となっています。

現在、機能性フィルム・シート事業を三井化学東セロに統合し、一体化を進めています。当社の保有する特殊樹脂と蓄積してきた加工技術により、差別化された機能性フィルム・シートの開発を加速し、さらなる競争力強化を図っていきます。

製品クラスターの拡充

「表示関連」の新製品として次の4つを開発中です。

①「**軽量反射フィルム**」：ポリオレフィンベースとして軽量化を図りながらPET樹脂ベースの従来品並みの高い反射率98%を実現。1~2ミクロンといった微細な気泡を均一に分散させる発泡技術を活用した新製品です。LCDバックライトの薄膜化・軽量化に寄与していくほか、LED照明の反射板向けとしても積極的に展開していきます。

②「**輝度向上フィルム**」：独自の延伸技術により既存品に比べて2割の輝度向上を実現。LED使用個数削減によって省エネ、低コスト化を可能にします。

③「**有機ELシール材**」：今後大型市場として立ち上がる有機ELディスプレイなどの用途に向け開発。LCDシール材で蓄積した既存技術を活用して、エポキシ樹脂系で透明性、防湿性、ガスバリア性の高さを実現しました。スマートフォンなどの小型向けから、TVや照明向けへと顧客評価を進めています。

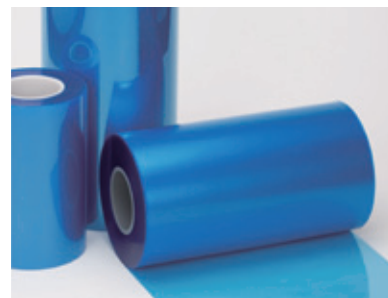


プリント基板用離型フィルム「オピュラン®」

④「高透明圧電フィルム」: 圧力や曲げ、捻りを感じする3次元タッチパネルを実現するユニークな材料です。村田製作所、関西大学と共同で開発が進んでいます。

一方、「半導体・LED製造工程関連」では、半導体製造工程用裏面研削時保護テープとして市場での評価が高く、シェアNo1の「イクロステープ®」の

実績を活かし、次世代LEDの製造工程向けにも拡大を進めています。また、半導体の小型化、薄型化などニーズの高度化に応えた離型フィルム分野で、当社の特殊樹脂ポリメチルペンテン「TPX®」を使ったフィルム「オピュラン®」などを活用し、製品群の拡充を図っています。



裏面研削時保護テープ「イクロステープ®」

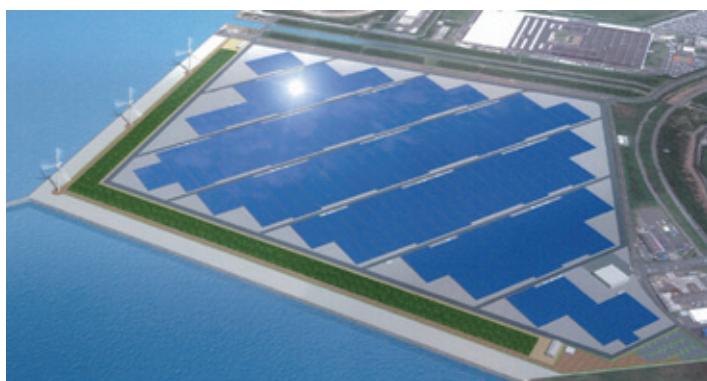
表示関連 新製品開発

	特徴	投入技術	上市時期
軽量反射フィルム	従来品比70%の重量減 パソコンやタブレット端末の軽量化に寄与	発泡技術 材料設計技術	2013年
輝度向上フィルム	従来品比20%以上の輝度向上 LCDの高輝度化、省エネ、バックライト部材のコスト削減に寄与	延伸技術 材料設計技術	2013年
有機ELシール材	既存LCDシール材応用の高信頼性 有機EL素子へのダメージを低減 有機ELのロス低減、長寿命化に寄与	低吸水性制御技術 材料設計技術	2013年
高透明圧電フィルム	村田製作所、関西大学との共同開発 圧力、曲げ、捻りを感じできるユニークな3次元タッチパネルの実現	延伸技術 材料設計技術	2013年

半導体・LED製造工程関連 既存製品の用途展開

	特徴	投入技術	今後の用途展開
イクロステープ® (裏面研削時保護テープ)	低汚染性、ウエハ破損防止に優れる。基材、粘着材の最適設計により、各ウエハに適した構成を提供。	材料設計技術	LEDサファイア基盤研磨、ダイシングテープ向け
オピュラン® (プリント基板用離型フィルム)	機能ポリオレフィンをベースにし、耐熱性、離型性、凹凸追従性に優れ、先端基材(各種繊維強化プラスチック)などの離型フィルムとしても利用	多層成型技術 材料設計技術	小型・薄型半導体バンプ用裏面研削向け

たはらメガソーラープロジェクト



愛知県田原市における、大規模太陽光発電・風力発電事業化に関する詳細検討を開始しました。

重点5事業として展開している機能フィルム・シート事業の1つ「ソーラーエバ™」の他、「太陽光発電」を育成5領域に指定し次

たはらソーラー・ウインド共同事業の概要

発電能力: 太陽光発電 50 MW
風力発電 6 MW
約19,000世帯の使用電力に相当
工期予定: 2012年10月着工
2013年度完工
設置場所: 愛知県田原市
(約82万㎡、東京ドーム17個分)
総投資額: 180億円
参加企業: 三井化学、東亜合成、東芝、東レ、三井造船、三井物産
中部電力(グループ会社含め検討中)

世代素材の開発に注力しています。本再生エネルギー事業への参画により、実践でのニーズの把握、技術的課題の抽出を進め、素材開発を加速していきます。

国内事業の勝ち残り戦略

国内勝ち残り

事業基盤の競争力強化と再構築の推進

中東および中国を中心とした大型石化設備の新增設等により、日本の石化事業は国際競争力の強化のために抜本的な事業構造の改革が必須の状況にあります。また、リーマンショック以降、需要の後退や円高影響などより、ウレタン事業では厳しい事業環境が続き、再構築策が必要となっています。

当社は、11中計で「5-5-5戦略」に基づく強い事業の成長・拡大を進める一方で、国内事業の競争力を強化するため、「国内勝ち残り戦略」を基本戦略の1つと定め事業基盤の強化を着実に進めています。

ウレタン事業の再構築

当社は、11中計でリーマンショック以降赤字が続いているウレタン事業の抜本的な構造改革を経営の最優先課題のひとつと認識し、検討を行ってきました。

2011年、ウレタン事業の上流にあるポリウレタン原料事業の再構築に着手しました。また、重点5事業である下流のコーティング・接着材、ウレタンシステムハウスの事業拡大と、あらゆるコストダウンによって、2013年度中の黒字化を目指します。

①SABIC社とのライセンス供与契約

2012年2月、サウジアラビア基礎産業公社（SABIC社）との間で、ポリウレタン原料TDI、MDIの製造技術ライセンス供与の契約を締結し、将来の事業提携の検討を行うことに合意しました。

中東における安価な原燃料をベースとした競争力のあるTDI、MDIの供給拠点を確保するとともに、拡大を進める川下事業に向け、競争力のある原料が入手可能となります。

2013年度を目途に、SABIC社は、当社技術により世界で最も競争力の

あるプラントの建設に向けた基本設計のFeasibility Studyを行い、当社は、経済性等を精査の上、同社との合併事業への参画を含めた提携最終案につき決定する予定です。



②PPGの生産効率化

ポリウレタン原料の一つであるPPGは、中長期的には国内需要が漸減するものと見込まれています。当社は、90%出資の子会社である千葉ポリオールでのPPG生産を、2012年6月をもって停止し、従来の国内3拠点体制から2拠点体制とすることで、生産効率化による一層のコストダウンを実施し、収益力の向上を図ります。

ウレタン事業再構築スケジュール

(年度)	2011	2012	2013	2014	2015	2016以降
SABIC社との提携	提携検討開始	プラント基本設計 SABICとの提携最終案決定		プラント建設(予定)		運転開始(予定)
MCIの取り組み	システムハウス、コーティング・機能材の拡大		コストダウン80億円(～2013) 原料PPG 1拠点閉鎖	更なる合理化検討		

今後のウレタン事業の方向性

TDI及びMDIは、既存の国内・韓国拠点とサウジアラビアでの新設プラントでの最適生産体制を取り、将来的には海外拠点からの供給をメインにしていく計画です。国内では、徹底的な合理化を行い、2015年度までに2010年

度比80億円以上のコストダウンを進め収益力の向上を図ります。中長期的には、農薬・メガネレンズモノマー、塗料・接着剤などに用いられる高付加価値のウレタン系モノマーであるイソシアネートへの投資により、事業ポート

フォリオを変革すべく、現有事業の拡大と新規製品の開発を加速します。

また、重点5事業であるコーティング・接着材及びシステムハウスについては、積極的な海外投資を含め、更なる事業の強化を図っていきます。

石化事業の市場環境変化

2008年から2009年にかけて、主に中東などで安価なエタンガスを原料とした大規模なエチレンセンターが立ち上がり、石化事業の構造が大きく変化しました。リーマンショック以降、長引く円高を背景に安価な海外製品の輸入が増加し、石化事業の主要顧客である

加工産業の海外移転も進みました。また、2011年3月の東日本大震災でサプライチェーンが寸断されたことから、さらに海外製品の輸入が増加・定着し、日本国内の需給地図は大きく塗り替えられました。欧州金融危機による中国をはじめとするアジア需要の後退、円

高、市況低迷などにより輸出による利益確保も難しい状況が続いています。

こういった状況下、今後、国内のエチレン総生産能力770万トン/年の内3割は過剰となると予想され、エチレン製造装置の稼働低下を余儀なくされています。

石化事業の基盤強化

石化事業は、エチレンセンターでのエチレン製造装置の安定的な稼働を確保することが大変重要です。また、その下流に競争力のある誘導品を有する必要があります。当社はこれまでさまざまな対策を行ってきました。

①プロピレンセンター化

国内のエチレンが供給過多となる一方で、プロピレンは、ポリプロピレン（PP）やフェノールなどの誘導品の原料として、今後も需要の伸張が期待されています。しかし、通常、ナフサを原料とするエチレンセンターでは、プロピレンはエチレンの半分程度しか生産されません。

当社は、エチレンセンターにおけるエチレンバランスの最適化を図るため、市原・大阪両工場のプロピレンセンター化を進めてきました。メタセシ

ス技術により、通常より高効率にプロピレンを生産するシステムを2004年に大阪工場に導入。千葉地区では、近隣他社と協同でコンビナート一環での効率化をめざし、2010年に導入しました。

②高付加価値誘導品の強化

当社は、安価な原料をベースとした中東などの汎用のポリエチレン（PE）やPPの台頭を見越して、早くから高付加価値な誘導品へのシフトを進めてきました。

例えば、当社独自のメタロセン触媒による「直鎖状低密度PE（HAO-LLDPE）エポリユール®」は、汎用PEと比較して高い強度やシール性能などに優れ、包装材料用途を中心に高く評価されています。安価な汎用PEの輸入が拡大する中でもフル稼働を続け、アジ

アへの輸出も行っています。

また、一部の汎用誘導品の生産プラントを停止し、エポリユール®等の高付加価値PEの副原料として使用される1-ヘキセンの生産を2011年より開始しました。

一方で、汎用のPEやPPについては、生産再配置による高効率化を推し進め、すでにPPについては1系列の停止を実施し、更に2013年に1系列の停止を決定しています。



エポリユール®プラント

千葉地区エチレン製造装置統合運営の本格化

出光興産株式会社と当社は、千葉地区におけるエチレン製造装置の運営統合を目的とした有限責任事業組合（LLP）を2010年4月1日に設立し、日本トップレベルの競争力を持つエチレンセンターの構築を目指して統合運営を開始しました。LLPにおいては、出光および当社で誘導品の生産に使用するエチレン・プロピレン等の数量に基づき、最適な原料選択、2基のエチレン製造装置の稼働の最適化、留分の高付加

価値化などコスト・ミニマムでの生産を実行しています。汎用誘導品の生産プラントの停止に伴うオレフィン需要の減少に備え、エチレン製造装置を改造し、低稼働でも高効率な操業を可能にする予定です。また、LLPで使用している2社のエチレン配管を改造することにより、2基のエチレン製造装置を更にフレキシブルに最適化運転できるようにする計画です。

今後の方向性

今後、米国で安価なシェールガスをベースとしたエチレン製造装置の建設が計画されており、エチレン誘導体の流入とともに、ガスベースでは生産さ

れないプロピレン等の不足がより一層高まることが予想されます。今後も、国内で競争力のなくなった古いプラントの停止や、製品構成の高付加価値製

品へのシフトなどの基盤強化の施策とともに、徹底した合理化を実施し、競争力強化を進めていきます。



連結財務ハイライト

1997
三井化学発足

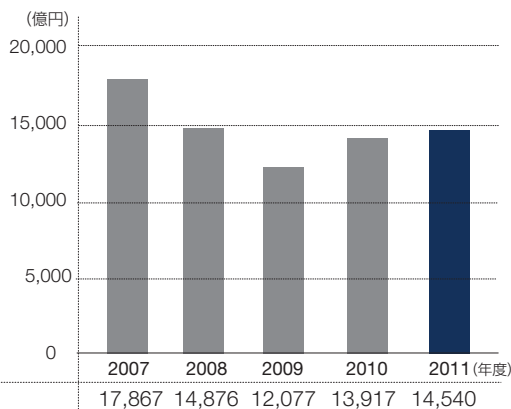
1998 98中期経営計画
合併効果の早期実現

2001 01中期経営計画
更なる拡大と成長

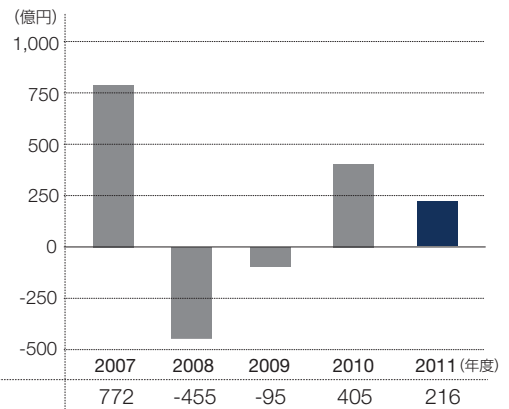
2004 04中期経営計画
事業構造の変革と収益力強化

会計年度:	2001	2002	2003	2004	2005	2006
売上高	¥952,680	¥1,053,182	¥1,089,518	¥1,227,547	¥1,472,435	¥1,688,062
営業利益	42,382	56,458	53,942	80,491	58,705	91,678
当期純利益	7,651	20,320	12,466	26,192	44,125	52,297
経常利益	37,394	48,716	47,694	79,737	61,989	95,478
営業キャッシュ・フロー	101,133	144,140	82,163	96,503	79,709	100,565
投資キャッシュ・フロー	(120,067)	(40,777)	(25,807)	(33,085)	(58,247)	(133,618)
フリー・キャッシュ・フロー	(18,934)	103,363	56,356	63,418	21,462	(33,053)
流動資産	486,642	445,239	440,517	497,287	608,995	733,150
有形固定資産	583,949	580,830	548,799	520,886	532,324	542,340
無形固定資産および投資その他の資産	227,272	199,125	199,150	187,012	187,571	222,693
総資産	1,297,863	1,225,194	1,188,466	1,205,185	1,328,890	1,498,183
流動負債	525,532	451,613	440,869	440,566	475,074	591,253
固定負債	365,708	359,638	325,342	313,389	314,692	336,678
株主資本	366,988	370,738	383,365	405,773	464,021	504,509
一株当たり純利益	¥ 9.70	¥ 25.72	¥ 15.78	¥ 33.26	¥ 56.20	¥ 66.68
一株当たり純利益(潜在株式調整後)	¥ -	¥ 25.47	-	-	-	-
一株当たり配当金	¥ 6.00	¥ 6.00	¥ 6.00	¥ 7.00	¥ 8.00	¥ 10.00
売上高利益率	0.80%	1.93%	1.14%	2.13%	3.00%	3.10%
ROE	2.13%	5.51%	3.31%	6.64%	10.15%	10.80%
ROA	3.24%	4.48%	4.47%	6.73%	4.63%	6.49%
減価償却費	56,609	56,850	56,101	56,770	70,099	70,207
資本的支出	117,564	68,753	45,722	47,135	81,400	72,671
研究開発費	39,012	37,114	32,894	34,881	37,146	36,943

売上高



営業利益



2008 08中期経営計画
新たな価値創造への挑戦

新たな
成長戦略

2011 11中期経営計画
強みを活かして新たな成長軌道へ

2007	2008	2009	2010	2011	
				(百万円)	(千ドル)
¥1,786,680	¥1,487,615	¥1,207,735	¥1,391,713	¥1,454,024	\$17,691,009
77,176	(45,493)	(9,461)	40,548	21,564	262,368
24,831	(95,237)	(28,010)	24,854	(1,007)	(12,252)
66,146	(50,768)	(13,132)	38,851	22,884	278,428
92,423	54,882	70,173	73,196	43,302	526,852
(78,206)	(76,253)	(42,913)	(43,204)	(42,452)	(516,511)
14,217	(21,371)	27,260	29,992	850	10,341
726,361	529,606	604,556	665,976	661,311	8,046,125
564,805	522,641	498,183	467,735	430,629	5,239,433
178,082	136,692	135,347	161,916	164,363	1,999,793
1,469,248	1,188,939	1,238,086	1,295,627	1,256,303	15,285,351
569,560	377,858	386,203	442,298	451,507	5,493,454
335,461	412,950	432,879	422,228	389,025	4,733,240
500,044	349,908	377,283	383,740	367,436	4,470,568
¥ 32.22	¥ (125.46)	¥ (33.04)	¥ 24.80	¥ (1.01)	\$ (0.01)
-	-	-	-	-	-
¥ 12.00	¥ 9.00	¥ 3.00	¥ 6.00	¥ 6.00	\$ 0.07
1.39%	(6.40%)	(2.32%)	1.79%	(0.07%)	
4.94%	-	-	6.53%	(0.27%)	
5.20%	(3.42%)	(0.78%)	3.20%	1.73%	
72,596	81,374	74,878	69,237	62,749	\$ 763,463
84,667	81,041	49,054	45,137	44,814	545,249
42,130	40,628	38,131	36,166	33,176	403,650

2011 中期経営計画

<あるべき姿>

- ・アジアを中心にグローバルに存在感のある化学会社
- ・成長性と持続性を実現する事業ポートフォリオの構築

<基本戦略>

重点5事業

景気変動を受け難い事業の拡大
主要戦略の目直し

世界トップ5事業

競争優位事業のグローバル拡大

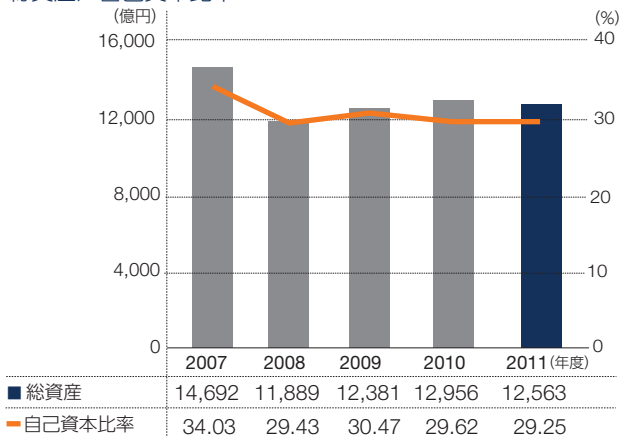
育成5領域

将来のコア事業創出

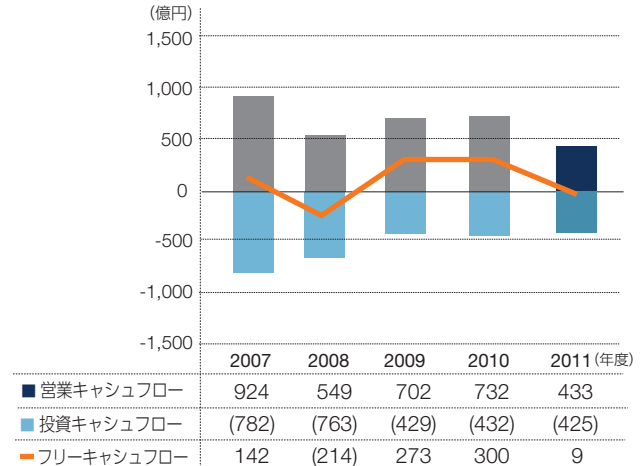
国内勝ち残り

事業再構築

総資産/自己資本比率



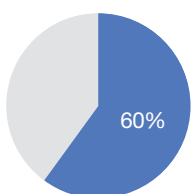
キャッシュ・フロー



事業内容	事業内容	主な営業品目
石化事業	<p>石油化学原料及びポリエチレン、ポリプロピレンを主に製造・販売しています。これらの製品は、自動車、食品等包装など暮らしに役立つ様々な素材です。石油精製会社等との連携や省エネルギーなどによる国内での勝ち残り、積極的な海外市場の獲得による競争優位事業でのグローバルトップ、アジアトップを目指します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● エチレン ● プロピレン ● ポリエチレン ● ポリプロピレン
基礎化学品事業	<p>フェノール、PTA・PET、工業薬品フェノール、高純度テレフタル酸 (PTA)、ペット樹脂、工業薬品を主に製造・販売しています。これらの製品は、透明なエンジニアリングプラスチック、衣料用ポリエステル繊維、あるいは飲料用ペットボトルの原料となり、生活のいたるところで使われています。これからもアジアで大きな需要の伸びが期待されており、海外でのさらなる飛躍を目指します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● フェノール ● ビスフェノールA ● 高純度テレフタル酸 ● ペット樹脂 ● 工業薬品
ウレタン事業	<p>ポリウレタン材料およびコーティング・機能材分野の製品の開発・製造・販売をしています。ウレタン事業の基盤であるTDI/MDI/PPGからウレタン誘導品までの一貫生産と、総合ウレタンメーカーとしての独自技術をもとに、低コスト・高機能を合わせ持つ製品の強化/拡充により、成長するアジア市場での事業拡大を図ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● ポリウレタン材料 ● コーティング材料 ● 接着材料 ● 成形材料
機能樹脂事業	<p>エラストマー機能性コンパウンドおよび機能性ポリマーの開発・製造・販売をしています。社会の価値観及びグローバルな産業構造の変化に対応して、エラストマーを核とする競争優位事業の海外展開を加速し、環境調和型社会に貢献する機能性ポリマー及びコンパウンド事業の強化・拡充を目指します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● エラストマー ● 機能性コンパウンド ● 特殊ポリオレフィン ● エンジニアリングプラスチック
加工品事業 (注)	<p>フィルム・シートおよび不織布分野製品の開発・製造・販売をしています。フィルム・シート事業は、エネルギー/IT/包装用フィルム・シート分野での事業拡大と自社素材・加工技術をベースとして次世代機能性フィルムの創出を図ります。不織布事業は紡糸技術、製品設計の強みを活かし、衛生材料分野で高成長が期待されるアジア市場での強化・拡大を目指します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 衛生材料 ● 半導体材料 ● エネルギー材料 ● 包装用フィルム
機能化学品事業	<p>精密合成技術およびバイオ技術により、世界最高レベルの“機能”を有する化学品を開発・製造・販売しています。高強度で加工しやすいメガネレンズ材料や、環境に優しく農産物の安定生産に寄与する殺虫剤・殺菌剤・除草剤などの農業化学品、触媒やメディカル材料などを提供しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● ヘルスケア材料 ● 特殊ガス ● 化成品 ● 触媒 ● 農業化学品

(注) 2012年4月1日の組織改正に伴い、加工品セグメントを廃止し、ペリクル事業を機能樹脂セグメント、不織布事業を機能化学品セグメントへ移管し、フィルム・シート事業を新たなセグメントとして、フィルム・シートセグメントとしています。

市場ポジション



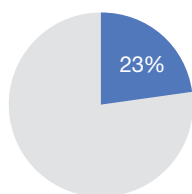
アジアシェア 2010年度

エボリュール® 高機能シーラント用

シェア
アジア 1位
日本 1位

市場成長率*
10%

*2010-18年度



世界シェア 2010年度

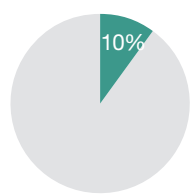
PPコンパウンド

シェア
世界 2位
アジア 1位
日本 1位

市場成長率*
5%

*2010-17年度

石化事業



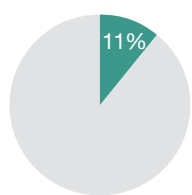
世界供給能力 2011年度

フェノール

シェア
世界 2位
アジア 1位
日本 1位

市場成長率*
5%
14%

*2012年度



世界供給能力 2011年度

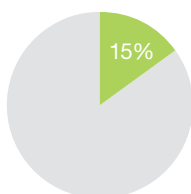
ビスフェノールA

供給能力
世界 2位
アジア 1位
日本 1位

市場成長率*
4%
9%

*2012年度

基礎化学品事業



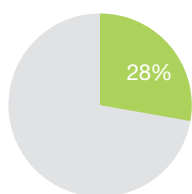
アジアシェア 2011年度

ウレタンシステムハウス

シェア
アジア 3位
日本 1位

市場成長率*
12%
1%

*2012年度



ASEANシェア 2011年度

タケラック®/ タケネート® 軟包装用ウレタン系接着剤用

シェア
ASEAN 1位
日本 1位

市場成長率*
10%
3%

*2012年度

ウレタン事業



シェア 2011年度

タフマー®

シェア
世界 1位
アジア 1位
日本 1位

市場成長率*
9%
10%

*2010-18年度



シェア 2011年度

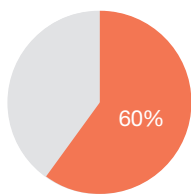
三井EPT™

シェア
世界 4位
アジア 1位
日本 1位

市場成長率*
5%
7%

*2010-18年度

機能樹脂事業



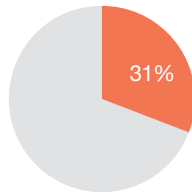
アジアシェア 2010年度

シンテックス® 高機能スパンボンド法不織布衛生材料用

シェア
アジア 1位
日本 1位

市場成長率*
11%

*2010-15年度



日本国内シェア 2010年度

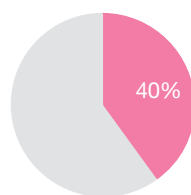
T.U.X™ 高機能シーラント用

シェア
日本 1位

市場成長率*
3%

*2011年度

加工品事業



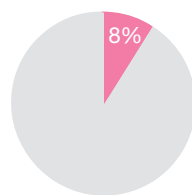
世界シェア 2011年度

メガネレンズモノマー (MR™ シリーズ、RAV7® シリーズ)

シェア
世界 1位
アジア 1位
日本 1位

市場成長率*
3%

*2011-18年度



日本国内シェア 2010年度

農薬

シェア
世界 —
アジア
日本 2位グループ

市場成長率*
2%
3%
1%

*2010-15年度

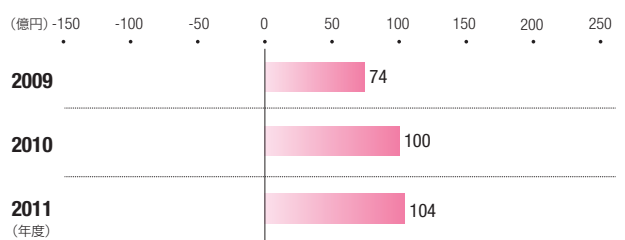
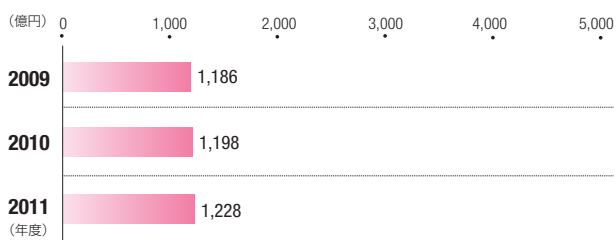
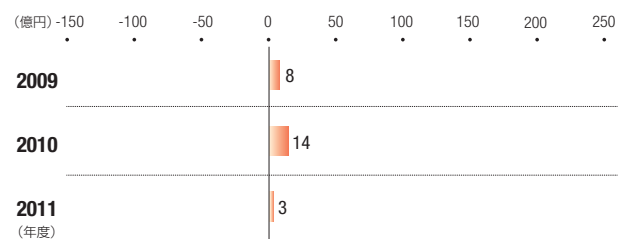
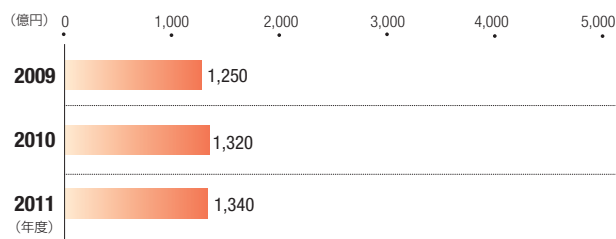
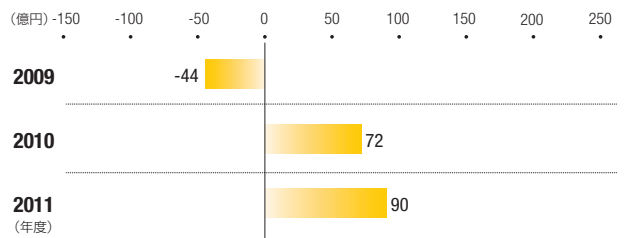
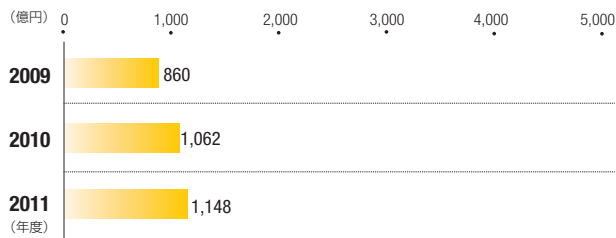
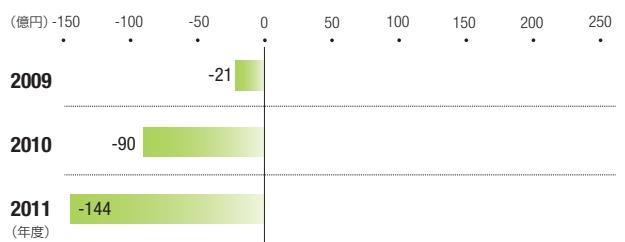
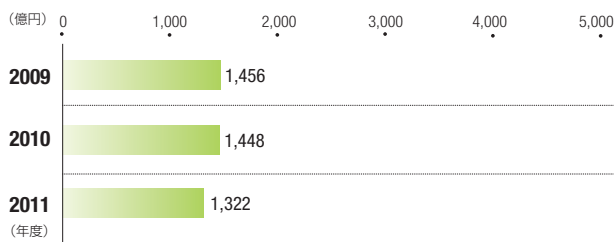
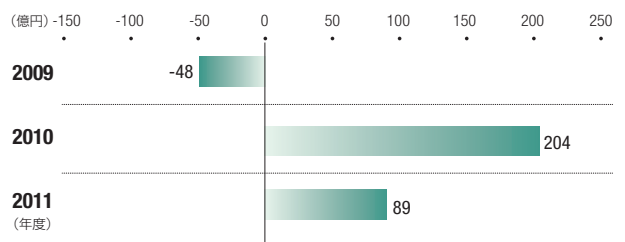
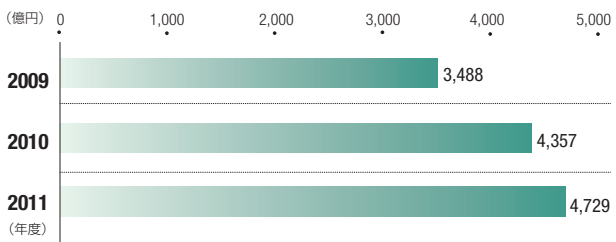
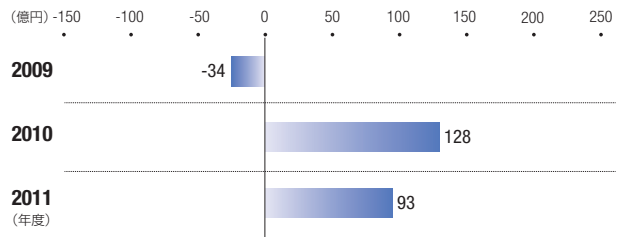
機能化学品事業

<当社推定>

売上高



営業利益



増減の理由(売上高)

2Q以降の自動車生産は堅調でしたが、東日本大震災の影響により1Qでは大幅な減産があったため、国内を中心にPPコンパウンドが減販となりました。また、アジア市況の低下、円高による輸入レジンの増加等による減販があったものの、ナフサ価格上昇に伴うポリオレフィン及びオレフィンの価格改定を行ったこと等から、増収となりました。

(営業利益)

コストダウンおよび宇部のPPプラント停止効果によるプラスもありましたが、東日本大震災の影響による1QでのPPコンパウンドの減販および円高要因によるフィルム分野での減販、在庫評価の低価法要因等によるマイナスが大きく、全体としては減益となりました。

石化事業

フェノール類、PTAは、10月以降の急激な需要減退および市況低下の影響を受けたものの、中国等アジア地域における上期の堅調な需要により、増収となりました。

フェノール類を中心とした減販によるマイナス、フェノール、PTA等でのアジア需要の後退に伴う市況軟化に加え原油・ナフサ価格の高騰によるマージンの大幅な悪化、在庫削減等によるマイナス要因等により、大幅な減益となりました。

基礎化学品事業

TDIを中心としたウレタン原料において、東日本大震災による国内自動車市場の需要低迷、中国の需要減退および円高の影響等により、減収となりました。

TDIでは、コストダウンおよび鹿島工場の震災停止期間中固定費の特損振り替え、第3四半期に実施した減損処理によるプラス要因があった一方で、中国での金融引き締め、欧州景気後退の影響、原料価格の高止まりと製品市況の底ばい状態が続いたことから、大幅な減益となりました。

ウレタン事業

アジアでの自動車を中心とした需要の伸張によるエラストマー類の増販および価格改定等により、増収となりました。

エラストマーは、自動車、産業材などの堅調な需要を背景にした価格改定およびコストダウン等により増益となりました。

機能樹脂事業

中国、東南アジア地域における紙おむつ需要拡大などによる不織布の増販、フィルム類の価格改定によるプラス要因によって増収となりました。

研究テーマの絞込み等によるコストダウンを行いましたが、産業用をはじめとするフィルム類の減販、ソーラーエバの価格低下、フィルム用原料樹脂の価格改定等による減益要因により、収益は減少しました。

加工品事業

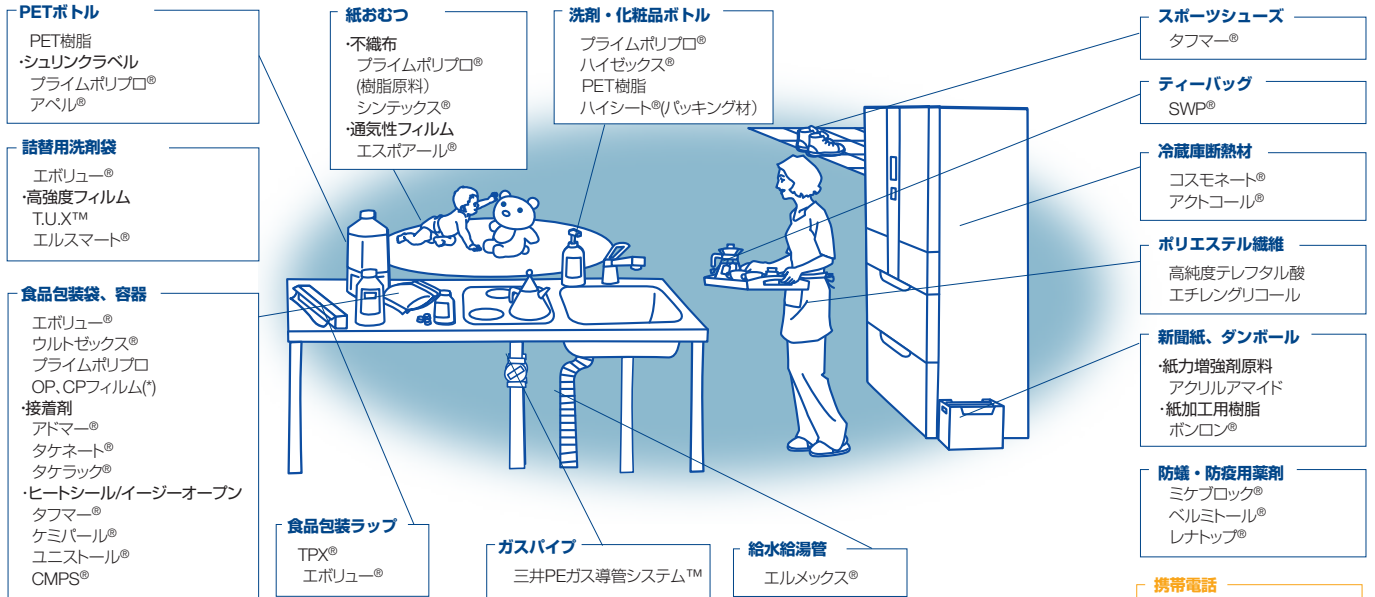
円高の影響による減収要因があったものの、東日本大震災の影響による農薬の出荷時期のずれ込みおよびメガネレンズモノマーの増販、アコモン社買収の寄与等により、増収となりました。

円高および在庫評価の影響等によるマイナス要因があったものの、メガネレンズモノマーの増販および農薬の出荷時期ずれ等による増販、研究テーマの絞込み等によるコストダウンにより、増益となりました。

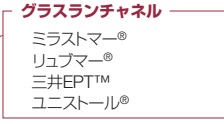
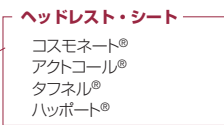
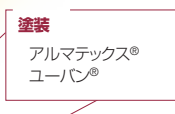
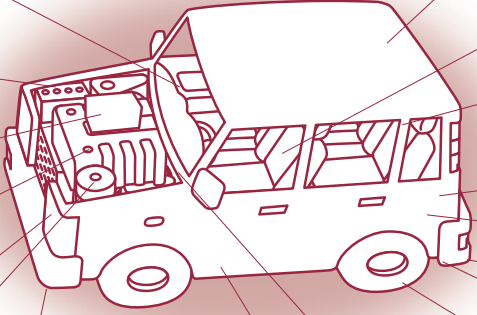
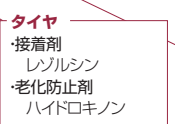
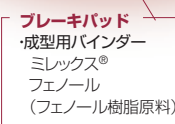
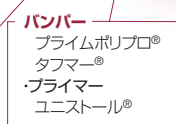
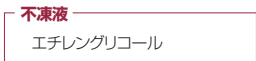
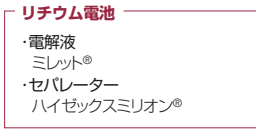
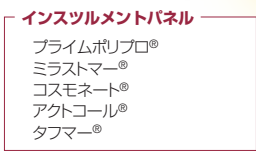
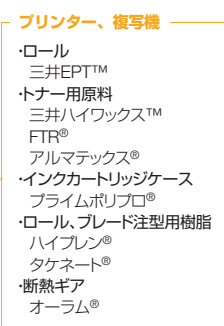
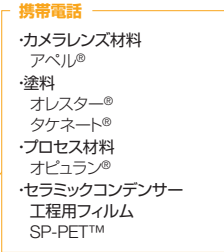
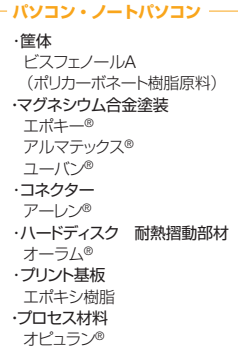
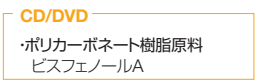
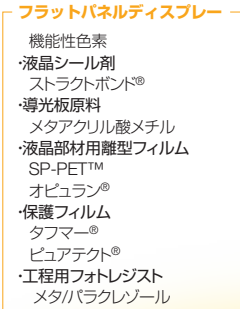
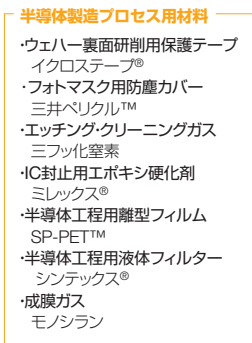
機能化学品事業

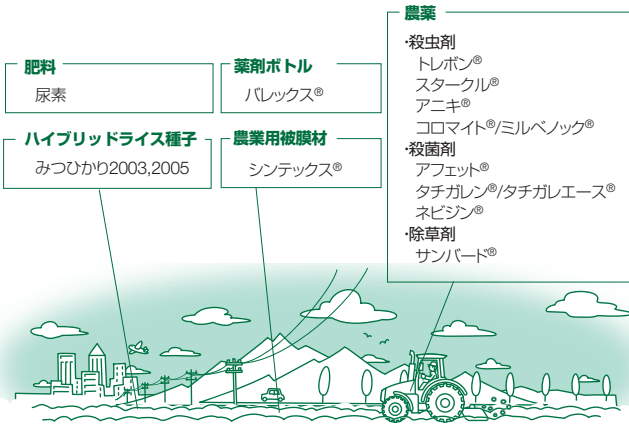
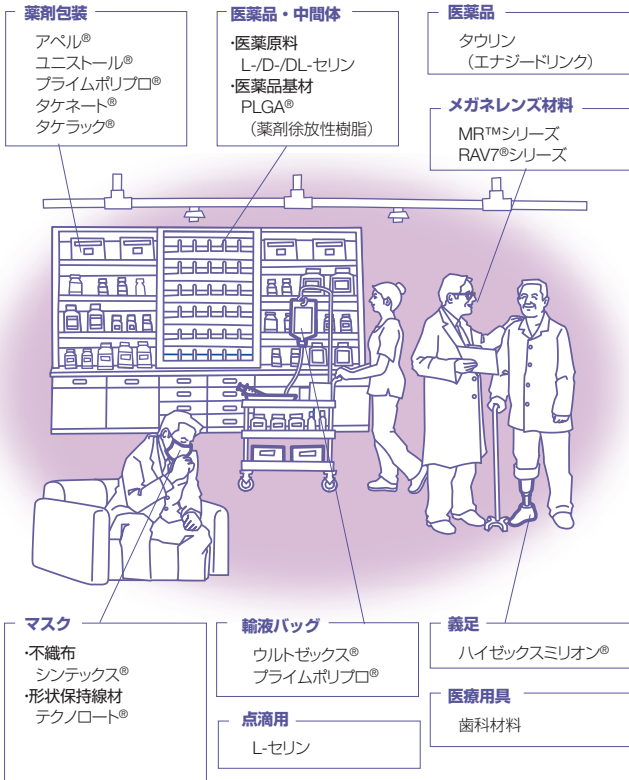
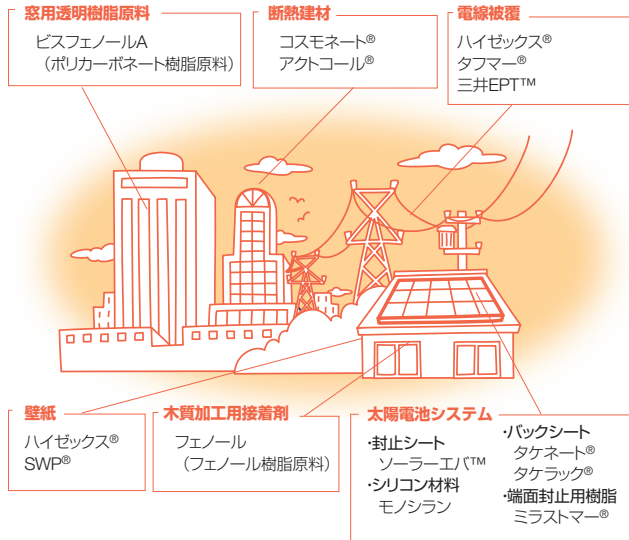
4

主要製品紹介



(*)OP:二軸延伸ポリプロピレンフィルム
CP:無延伸ポリプロピレンフィルム





事業セグメント	製品名	生活用品	電子・情報	自動車	住宅・建築	医療健康	農業	
石化	ポリエチレン	エポリユー®						
		ハイゼックス®						
		ウルトゼックス®						
基礎化学品	フェノールチエン	プライムポリプロ®						
		フェノール						
		ビスフェノールA						
工業薬品	PTA-PET	エポキシ樹脂						
		高純度テレフタル酸						
		PET樹脂						
ウレタン	ポリウレタン材料	エチレングリコール						
		レリルシン						
		アドブルー®						
		ハイドロキノン						
		メタアクリル酸メチル						
		メタバラクゾール						
		尿素						
		コーティング機能材料	コスモネート®					
			アクトコール®					
		機能樹脂	エラストマー	アルマテックス®				
オレスター®								
エポキ®								
三井ハイワックス™								
ボンロン®								
ケミバール®								
ユニストール®								
タケラック®								
タケネート®								
ハイブレン®								
加工品	機能フィルム・シート	FTR®						
		ストラクトボンド						
		タフマー®						
		三井EPT™						
		ノディオ®						
		ルーカント®						
		機能性コンパウンド	ミラストマー®					
		アドマー®						
		アーレン®						
		オーラム®						
ミレックス®								
機能化学品	精密化学品	機能性ポリマー						
		TPX®						
		アベル®						
		ハレックス®						
		ハイゼックスミリオン®						
		リュプマー®						
		三井ベリクル™						
		イクロステープ®						
		オピュラン®						
		SP-PET™						
その他	ヘルスケア材料	ビュアテクト®						
		OP,CPフィルム						
		エルスマート®						
		T.U.X™						
		CMPS®						
		ハイシート®						
		ハットポート®						
		ソーラーエバ™						
		シンテックス®						
		タフネル®						
農業化学品	農薬	SWP®						
		エスポアール®						
		テクノロート®						
		三井PEガス導管システム™						
		エルメックス®						
		アクリルアמיד						
		アルマテックス®(1)						
		三フッ化窒素						
		機能性色素						
		モノシラン						
農業化学品	農薬	MR™シリーズ						
		RAV7®シリーズ						
		タウリン						
		L-/D-/DL-セリン						
		PLGA®						
		歯科材料						
		殺虫剤						
		殺菌剤						
		除草剤						
		防蟻 防疫用薬剤						
みつひかり®								
ミレット®								

(1)トナー・バインダー用



石化事業



11中計目標

オレフィン・ポリオレフィン事業において、国内トップの地位を維持・強化し、安定的な収益を確保

2011年度実績

売上高  **4,594億円 +5.9%**
 営業利益  **93億円 -27.3%**

2011年度進捗

- PPコンパウンドの増強計画決定。13年度までに13.4万トン／年増の87.4万トン／年体制へ。世界トップの供給体制へ
- ブラジルにPPコンパウンド製造・販売の新会社設立(12年5月)生産能力5.5万トン／年
- メタロセンポリマー(エボリュウ®)を6万トン／年増強(11年11月完工)し国内30万トン／年へ。さらにアジア地区での15年稼働開始を視野に新プラント建設を検討(12度中決定)
- エボリュウ副原料の1-ヘキセン製造プラント営業運転開始(11年4月)、1-ヘキセンの自製化によりエボリュウ事業の安定強化へ
- エチレンプラントでのLNG冷熱利用による大規模省エネプロセスの導入(大阪、11年4月)
- 石化事業基盤強化のため、LLPの本格運営を開始し、生産計画調整実施。11年度合理化10億円(市原)
- エチレンセンターの低稼働での効率運転対応のため装置改造を決定(市原、13年)
- 競争力強化のため、非効率プラント停止(PP停止:11年9万トン／年、13年10万トン／年)

エチレンプラントへの省エネプロセス導入 **勝ち残り**

当社は、大阪ガス(株)及び当社の100%子会社の大阪石油化学(株)と共同で、エチレンプラントにおいて世界で初めて大規模にLNG冷熱(*1)を利用した省エネプロセス導入に成功しました。

エチレンプラントでは、ナフサ等を熱分解してエチレン、プロピレンなどを製造しており、各成分を分離精製するために大型冷凍機によって製造した大量の冷熱を使用します。今回導入に成功した省エネプロセスでは大阪ガスより-160℃のLNGを受け入れ、LNGが保有する冷熱を効率的に回収利用することで、エチレンプラントの大型冷凍機の負荷の大幅低減を可能にします。これにより原油換算で13,000kL/年の大幅な省エネを実現しました。本件は社外でも大きく評価され、2011年度省エネ大賞(*2)の「省エネ事例部門」において、最高賞の「経済産業大臣賞」を受賞しました。

今後も、生産活動に伴う環境負荷低減ならびに、エチレンプラントの競争力強化を推進します。

(*1)LNG冷熱:LNGは気体である天然ガスを超低温(-160℃)に冷やすことによって液体にした液化天然ガス。超低温に由来する冷熱エネルギーを持っており、蒸発してガスに戻る際に周囲から熱を奪い冷却する能力を冷熱という。

(*2)主催:(財)省エネルギーセンター、後援:経済産業省

「エボリュウ®」の事業強化 **世界5**

当社は、ポリエチレン事業競争力強化のため、メタロセンポリマー「エボリュウ®」事業を推進しています。「エボリュウ®」は当社独自のメタロセン触媒技術とプロセス技術により製造された直鎖状低密度ポリエチレン(LLDPE)で、優れた成形加工性と高い機械強度を有しています。特に低臭性、フィルムの成形安定性に優れ、食品包装材料の高機能シーラントとして高く評価されており、アジアで約60%のシェアを誇っています。アジアでの旺盛な需要に応えるため、2011年11月に「エボリュウ®」の生産能力を6万トン／年増強し、25万トン／年の体制を確立しました。

今後、高機能シーラント市場は、中国、アジアを中心に年率10%以上の拡大が見込まれています。伸張する市場の獲得のため、15年稼働開始を視野にアジア地区での新プラント建設を検討しており、アジアトップの座をより強固なものとしていきます。

高機能シーラント市場 (市場規模 万トン／年)



基礎化学品事業



11中計目標

1. 世界TOPを目指すフェノール事業の拡大の推進
2. 各事業の基盤強化を通じた市況変動に左右されない収益力の向上

2011年度実績

売上高  **4,729億円 +8.9%**
 営業利益  **89億円 -56.4%**

2011年度進捗

- Sinopecとの合弁会社SSMCにおけるフェノールプラント25万トン／年新設の起工式を実施(11年11月、13年完工予定)
- IPAの製造法を既存の「プロピレン法」から、独自開発した高活性触媒を使用した「アセトン法」への転換を決定(13年営業運転開始予定)
- EO誘導品事業強化によるエチレン高付加価値化推進。東亜合成とエチレンカーボネート製造合弁設立、リチウムイオンバッテリー向け生産体制強化(12年3月営業運転開始)
- 帝人とボトル用PET樹脂事業を統合し、新合弁会社「MCTペットレジン」の営業を開始(11年4月)。サプライチェーン一貫による競争力強化

フェノール事業の世界トップ戦略

世界5

フェノール市場は2011年度後半の逆風下でもプラス成長を確保し、12年度以降の需要伸張は+5%、特にアジアでは14%程度が見込まれています。

当社のフェノール事業は、誘導品を含めてアジア1位、世界2位の生産能力を持ち、一貫生産の競争力を有しています。さらに世界トップを目指し、成長市場であるアジアを中心として供給能力拡大を進めています。

このために、中国で強い事業基盤を有する中国石油化工有限公司(Sinopec)との事業提携を強化しています。Sinopecとの合弁会社、上海中石化三井化工有限公司(SSMC)は、既にビスフェノールA事業を展開しており、さらに2011年11月、フェノールプラント新設の起工式を行いました。2013年には25万トン／年が完工、上海中石化高橋分公司の既設フェノール設備も統合する予定です。

また、フェノール生産において副生され、今後余剰バランスが見込まれるアセトンの有効活用を通じたフェノール・チェーン全体の競争力の強化も推進しています。

当社は副生アセトンを原料であるプロピレンに戻すリサイクル技術を有しており、この技術を利用し、大阪工場

のIPAプラントにおいて、従来のプロピレンを原料とする製法からアセトンを原料とする製法へとプラントのスクラップ&ビルドを決定しました。13年に営業運転を開始予定です。これにより、今後需給逼迫が予想されるプロピレンの影響を受けずにIPAを市場に安定供給する体制を整えるとともに、今後余剰となるアセトンの高付加価値化が可能となります。

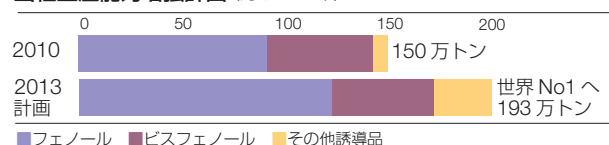
これらの誘導品の建設を含め、当社生産能力は2013年度に193万トン／年となり、世界1位となる予定です。

フェノール需要

	11年度		12年度
	需要	伸び率	伸び率
世界	877万	0.3%	5.4%
アジア	419万	1.9%	13.8%

(需要 トン／年)

当社生産能力増強計画 (万トン／年)



ウレタン事業



11中計目標

ポリウレタン材料事業の国内生産拠点の再構築とアジアでのコーティング・機能材事業の拡大による安定収益を確保

2011年度実績

売上高		1,322億円	-8.7%
営業利益		-144億円	-60.0%

2011年度進捗

- ポリウレタン原料オーダーメイド配合品の生産・販売拠点、ウレタンシステムハウスの拡充。佛山三井化学が営業運転を開始し、アジア6拠点に。(1.1万トン/年、11年5月)
- ポリウレタン原料事業において、サウジアラビア基礎産業公社SABICとの事業提携検討開始(11年2月) 13年度を目処に詳細を決定
- 国内ポリウレタン原料事業再構築の実施。PPG生産拠点を1拠点閉鎖(12年6月)
- ウレタン事業全般での徹底した合理化により、11年度30億円のコストダウンを実施 13年度までに10年度比80億円を計画
- 韓国 錦湖三井化学株式会社でのMDIの増強決定(15.5万トン→20万トン/年、13年営業運転開始予定)

アジア地域でのシステムハウスの拡充 **重点5**

当社は、アジア市場において、主に中国での旺盛な需要拡大を取り込むべく、ウレタン成型製品における顧客要望に応じたオーダーメイドの配合品を販売する拠点(ウレタンシステムハウス)を展開・拡充しています。

ウレタンシステムハウスで販売される製品・技術の主な用途は自動車シートや断熱材等です。当社が有する独自の原料によって様々な要望に応じた製品開発が可能であり、消費地における顧客ニーズを的確に捉えそれに応えるべく、現地での技術開発を強化しています。

2011年5月より、中国華南地区において佛山三井化学が営業運転を開始しました。1.1万トン/年の生産能力が追加され、アジア地域でのシステムハウスは6拠点合計6.8万トン/年となりました。

現在、当社シェアは、アジアで15%、日本で47%を占めています。システムハウスの供給開発体制をさらに強化することによって、事業規模の一層の拡大と長期安定的な収益構造の確保を目指します。

コーティング・接着材事業の拡大 **重点5**

当社は、コート材料、接着材料、成形材料分野に、ウレタン系に限らず、非ウレタン系製品を含めた幅広い品揃えを展開しています。既存製品の用途開発だけでなく、新規製品の開発によって、高付加価値分野での差別化製品の事業拡大を目指しています。さらに、特殊イソシアネート、自動車・情報家電向け塗料用樹脂、樹脂改質用オレフィン系樹脂、太陽電池バックシート用接着剤などの開発を推進すると同時に、大幅な需要の拡大が見込まれるアジア展開を加速させていきます。アジア地域の関係会社への経営資源投入や連携強化により、事業拡大の体制を整える他、成長市場の中国・インドにおける現地生産拠点の確立に向け検討を進めていきます。



ラミネーション用接着材



軽金属・樹脂筐体コーティング材

機能樹脂事業



11中計目標

競争優位なエラストマー事業の規模拡大と機能性コンパウンド事業、機能性ポリマー事業の育成による収益の拡大

2011年度実績

売上高  **1,148億円 +8.1%**

営業利益  **90億円 +25.0%**

2011年度進捗

- 高強度繊維およびリチウムイオンバッテリーセパレーター市場の高成長が見込まれる、超高分子ポリエチレン「ハイゼックスミリオン®」生産能力増強(12年1月営業運転開始(5千トン→7.5千トン/年))
- 高機能エラストマー「タフマー®」の本社機能を、ミツイ・エラストマーズ・シンガポール社MELSに移管(11年4月)。旺盛なアジア需要に対応
- アジアトップ「三井EPT™」のグローバルな事業拡大のため、中国石油化工股份有限公司(Sinopec)との合併会社設立(12年5月、14年営業運転予定7.5万トン/年)。
- 自社技術メタロセン触媒の優位性を生かした「三井EPT™」のグレード開発強化。新グレード11年上市
- 自社技術メタロセン触媒によるナノ結晶構造制御型エラストマー「ノティオ®SN」の事業化(11年4月)
- アジアでの販売・マーケティング強化のため、テクニカルサポート拠点を中国、シンガポールに開設(11年12月)

エラストマー「ノティオ®SN」の事業化 世界5

メタロセン触媒を利用して結晶構造をナノオーダーで制御したα-オレフィン系エラストマー「ノティオ®SN」を、2011年4月に事業化しました。透明性ととも耐熱性、柔軟性、ゴム弾性に優れ、従来のオレフィン系エラストマーに比べて格段に優れた耐摩耗性、耐傷付性を発現します。加えて成形加工性にも優れることから、塩ビ・ウレタン代替素材としての合成皮革市場への用途展開が期待されています。

有力メーカーより高い評価を得ており、自動車、鞆、家具、履物、衣料、文具向け等に、用途開発を積極的に推し進め、「ノティオ®SN」をエラストマー事業における次世代の基幹製品に育成していきます。

オレフィンエラストマーでありながら…

塩ビ、ウレタン同等の耐傷付性、耐摩耗性

塩ビ同様にカレンダー加工可能

オレフィンエラストマーであるから…

フタル酸エステル*1)フリー、VOC*2)

フリー、超軽量、耐薬品性、耐水性、耐カビ性



*1)フタル酸エステル;塩ビ皮革に可塑剤として使用。REACH規制対象

*2)VOC(揮発性有機化合物);ウレタン皮革加工で使用。化学物質過敏症などの原因物質

中国Sinopecとの「三井EPT™」合併会社設立 世界5

「三井EPT™」は、独自のメタロセン触媒技術により、均一で高品質な高付加価値合成ゴム(エチレン・プロピレン・ジエン共重合ゴム:EPT)として、高い評価を得ています。また、シンプルプロセス・世界最大級プラントは高いコスト競争力があり、現在、アジアトップのポジションにあります。

EPTは自動車用部品(シール部品、ホース等)を主な用途とし、自動車産業が急速に拡大している中国市場で年率10%程度的大幅な需要増が見込まれています。当社は2012年5月、Sinopecと、EPTを製造・販売する合併会社「上海中石化三井弾性体有限公司」を設立しました。世界最大規模・最新鋭プラント(7.5万トン/年)の2014年上期営業運転開始に向け計画を進めています。

今後、技術の強みを生かして多様化する市場ニーズに応える新グレードを順次投入し、また、コスト競争力の一層の向上を図り、更なるグローバル展開を進めていきます。

アジア EPT 市場需要動向 (市場規模 万トン/年)



加工品事業



11中計目標

1. 三井化学東セロによるフィルム・シート事業の強化・拡大
2. 不織布事業の高機能対応とアジア拡大による収益の拡大

2011年度実績

売上高  **1,340億円 +1.5%**

営業利益  **3億円 -78.6%**

2011年度進捗

- 高機能不織布のアジア圏での拡大のため、中国で新会社設立(11年12月、営業運転13年9月予定)
国内での能力増強(12年6月営業運転開始)
- 「エポリユー[®]」使用高機能包装用フィルム「T.U.X[™]」のグローバル展開のため、サイアムグループSCGケミカルズ社との合併会社をタイに設立(12年4月)
- 「ソーラーエバ[™]」事業の競争力強化のためマレーシアにJV設立(11年4月、12年上期プラント稼働予定1万トン/年)
国内増強(2→4万トン/年、11年8月営業運転開始)
- 表示・半導体プロセス関連電子・情報フィルム・シートの開発加速。新製品4品目を順次投入。(13年度量産化予定)
- 国内最大規模のメガソーラー事業計画基本合意。13年度完工予定(太陽光発電部材、モジュール、システム開発)

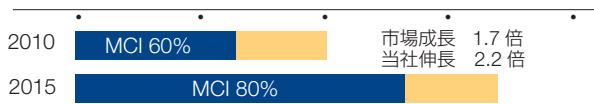
高機能スパンボンド不織布製造設備の増設と3極体制構築 **重点5**

当社は、日本市場における紙おむつ品質の進化に合わせ、子会社のサンレックス工業株式会社に衛生材料用高機能不織布スパンボンド製造設備を増設、2012年6月から営業運転を開始しました。今回の設備増強により、子会社のMitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.の設備と合わせ、生産能力は従来の6.4万トン/年から7.9万トン/年となりました。

さらに、東・東南アジアの経済伸長と呼応した紙おむつ市場の需要拡大及び高品質化に対応するため、伸張著しい中国での生産・販売拠点として、三井化学不織布(天津)有限公司を2011年12月に設立。営業運転開始は2013年9月を予定しています。本設備の新設で、当社生産能力は9.4万トン/年になり、アジアにおける3極体制が実現します。

今後は更なる設備増強も視野に入れ、高機能スパンボンド不織布のアジアトップグループとしての地位をさらに強固なものにしていきます

高機能不織布市場



高機能包装フィルム事業のアジア展開 **重点5**

人口増加と経済成長著しいアジアでは、生活水準向上により包装用フィルムの需要が伸長し、高機能フィルムのニーズが一段と高まることが予想されています。機能性フィルム・シート事業を集約した三井化学東セロは、他社に先駆け、タイSCGケミカルズ社と高機能包装用直鎖状低密度ポリエチレン(LLDPE)フィルム「T.U.X[™]」を製造・販売する合併会社「Siam Tohcello Co., Ltd.」を新設しました。「T.U.X[™]」は当社の「エポリユー[®]」を主原料とし、高い強度、シール性能、透明性を有し、顧客の生産性向上を実現する高機能接着フィルムで、国内トップシェア^(*)を握っています。また同じく「エポリユー[®]」を主原料とし独自の製膜技術を駆使して開発した「エルスマート[®]」は、その優れた剛性や耐衝撃性から包装資材の薄肉化を実現する環境対応型フィルムとして注目されています。

高機能包装用フィルムのグローバルリーダーとして、拡大するアジア市場で強固な地位を確立していきます。



*2010年 シェア30.5%でトップ

機能化学品事業



11中計目標

三井化学の変革をリードする中核事業本部としてビジョンケア、農業化学品、触媒を中心にグローバルに収益を拡大する

2011年度実績

売上高  **1,228億円 +2.5%**

営業利益  **104億円 +4.0%**

2011年度進捗

- 農業事業の海外展開強化のため、ソータス社(タイ、11年5月)、イハラプラス社(ブラジル、11年9月)の株式取得
- 殺虫剤(ジノテフラン)の海外展開。インド/12年上市
- 殺菌剤(ベンチオピラド)の海外展開。米国、カナダ/12年上市、13年以降順次欧州各国上市予定
- 韓国での農業ビジネス強化・拡大、および新規剤の早期開発・上市のため 駐在事務所を設立(12年1月)
- 大阪工場でアクリルアמיד製造を銅触媒法からバイオ触媒法へ転換。国内外3拠点で導入完了(12年6月)
- REACH規制物質フタル酸フリーの「ポリプロピレン触媒」の更なる高性能化
- メガネレンズモノマー、低・中屈折率世界トップ級のACOMON社を買収(11年4月)

メガネレンズモノマー事業製品ポートフォリオ拡充

世界5

当社のMR™シリーズは、高屈折率、高アッベ数^{*1)}、低比重、高染色性、耐衝撃性といった特徴を持つ、最高品質光学プラスチックレンズ材料であり、屈折率1.60以上の高屈折率プラスチックメガネレンズのグローバルスタンダード原料として幅広く使用されています。

2011年4月に低・中屈折率メガネレンズ材料で世界トップクラスのスイスAcomon社を買収したことにより、低屈折から高屈折までの製品ポートフォリオを実現しました。

現在、プラスチックメガネレンズの需要は全世界で約9億枚といわれ、年3~4%の成長を続けています。Acomon社の保有する全世界での販売ネットワークを活用し、メガネレンズ材料事業のグローバル運営体制の強化を進めています。

今後は、低屈折率から高屈折率までの幅広い分野でメガネレンズ材料事業の更なる強化・拡大を図って行きます。



高染色性でサングラスの利用にも最適

*1) アッベ数;アッベ数が高いほど見え方のにじみが出る程度が減少

フタレートフリーポリプロピレン触媒の更なる高性能化

重点5

ポリプロピレン(PP)に代表されるポリオレフィン市場は、今後も安定的な成長が見込まれ、ポリオレフィン触媒にも同様の市場成長が期待できます。当社は、化学産業のキーテクノロジーである触媒の研究開発に注力し、差別化されたポリオレフィン触媒を自社製造用途の他、グローバル市場に投入してきました。また、今後の市場の伸びに対応するため触媒プラントの新設を進めるなど、生産能力の増強を着実に進めています。

現在用いられているPP重合触媒のほとんどはフタレート系触媒ですが、欧州では化学品規制REACHに基づき環境ホルモンであるフタレートに対する使用規制があり、今後、一層の強化が想定されます。当社は、繊維用途に適したフタレートフリー触媒を保有していますが、新しく射出成形、フィルムなど幅広い用途に適用できるフタレートフリー触媒の開発に成功しました。今後は、これらの高性能触媒を欧州のPPメーカーを中心にグローバルに投入し、さらなる事業拡大を推進します。



研究開発方針

当社は、事業ポートフォリオの変革を目指しており、重点5事業、世界トップ5事業、育成5領域を成長ドライバーとして位置付け、研究開発がこれを推進する重要な機能

の1つと考えています。研究開発資源の効率化・集中化を図り、さらに、研究開発マネジメントを強化して、新製品・新事業の早期創出を目指していきます。

全社研究開発戦略

当社は、全社研究開発戦略として、5-5-5戦略へ資源を集中するため、その成長ドライバーそれぞれの分野に重点となる研究開発テーマを設定しています。特に、世界トップ5事業、重点5事業では、各事業のコスト競争力強化に向けた生産技術の強化、および、各事業の拡販に向けた顧客への技術支援強化、カスタマイズ品の提供により、競争力向上を目指します。また、将来のコア事業創出に向けた育成5領域では、各領域で重点を絞って新製品・新事業の早期創出を目指します。

これらの方針の下、研究開発資源の約90%をこの5-5-5戦略の分野に投入し、3年間累計で1000億円の研究開発費を予定しています。

また、技術マネジメントの強化および新製品開発・新規事業化の加速のため、本社本部レベルの<R&D戦略室>を2011年6月に新設しました。全社最適の視点を重視し、研究開発部門の横串機能を強化して全社の研究開発を加速していきます。

海外研究開発拠点の設置

当社のグローバル化の加速、およびそのプレゼンス向上のため、シンガポールにある三井化学アジアパシフィックより「技術センター」を分社化し、新会社として「三井化学シンガポールR&Dセンター」を2011年5月に設立しました。(1)新製品・新事業創出に向けた研究開発とビジネスモデル構築の一体推進、(2)高成長アジア需要のスピーディーな獲得のための市場開発支援、(3)グローバル人材の確保と育成、の3つを使命とし、世界から集まる人材・技術、最新情報を活用し、先端材料および革新技術の開発を推進していきます。

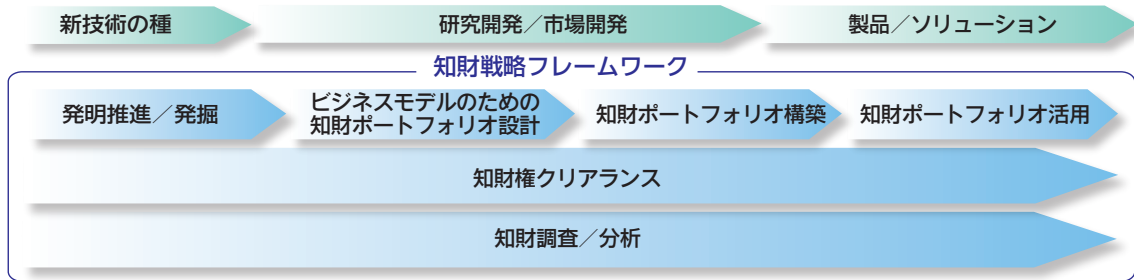
また、顧客視点を重視し、アジア地域での販売・マーケティング力強化のため、中国/上海およびシンガポールの2箇所に、機能製品のテクニカルサポート拠点を2011年12月に開設しました。評価用の分析機器や成形機を備え、日本の開発拠点に頼らず現地で迅速な技術対応を行い、アジアのお客様のニーズや製品開発に合わせたソリューションを提供します。お客様との密接な関係を築きながら、特に、アジアで急成長するエラストマー製品やインブラ・コンパウンド製品などの需要をスピーディーに獲得し、機能製品事業の更なる拡大を加速していきます。

国内勝ち残り	世界トップ5事業	重点5事業	育成5領域
コスト競争力向上および顧客ニーズへの対応力向上を目指した研究開発の強化		機能材料製品群の事業拡大に向けて、新製品開発の加速を目指した研究開発の強化	
・基盤技術の強化 ・生産技術力強化	・生産技術力強化 ・カスタマイズ品提供 ・顧客への技術支援強化	・カスタマイズ品提供 ・顧客への技術支援強化 ・新製品開発強化	・新事業の育成強化 ・新製品開発強化

知的財産戦略

当社は、知的財産を「特許・実用新案・意匠・商標・著作権に限らず、ノウハウ・社内情報等を含めた当社の事業に資する無形の資産」と広く捉えています。知的財産戦略は、事業戦略/技術戦略と一体不可分なものであり、各部門

との連携が最重要と認識しております。知的財産部門/事業部門/研究開発部門/生産技術部門が一体となり、知的財産に起因した事業リスクの最小化および知的財産を活用した事業機会の最大化に取り組んでいます。



知財ポートフォリオマネジメントの推進

既存・新規事業毎に知財ポートフォリオを検証し、特許網の拡充を含めた知財戦略を強化すると共に、技術開発やビジネスモデル構築に連動した創出技術の保護策を策定・実行しています。知財ポートフォリオを関係各部門と共有し、事業戦略に則した知財戦略とすることにより、三井化学の企業価値拡大に貢献しています。

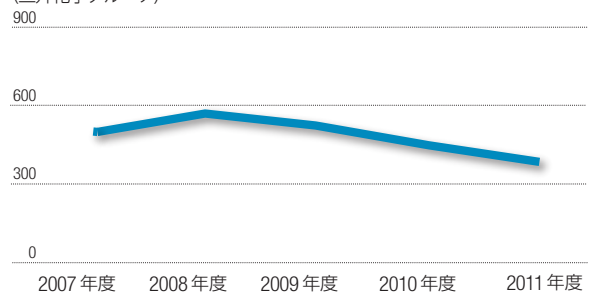
三井化学グループとしての知財基盤の強化

当社では、戦略連携グループ会社を含めた知財戦略の実行のためグループ一体運営を推進する基盤強化に取り組んでいます。また、知財教育体系を確立し、知財人材育成プログラムに基づき知財マインド/知財スキルを持った人材育成の支援・強化に努めています。

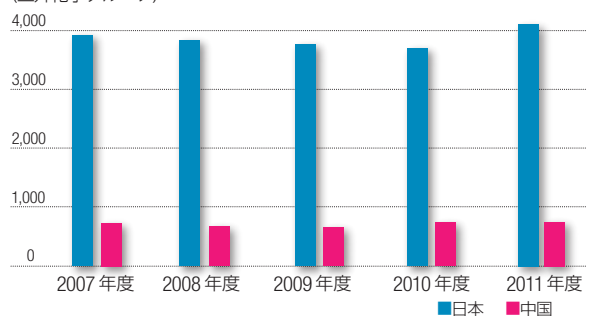
海外重要事業地域における知財戦略の促進

近年、アジア各国を含む新興国での事業展開が活発となり、現地での知財リスクの最小化も重要な課題となっています。当社は、国毎に知財状況の把握・解析を行い、地域統括会社と協働して知財戦略の浸透・推進に取り組んでいます。

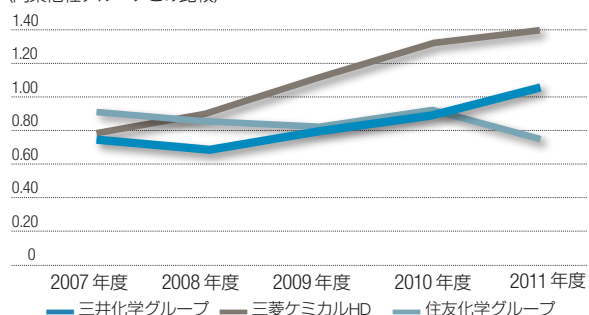
日本国特許公開件数の推移 (三井化学グループ)



日本および中国における保有特許件数推移 (三井化学グループ)



公開特許出願1件あたりの研究開発費推移 (同業他社グループとの比較)



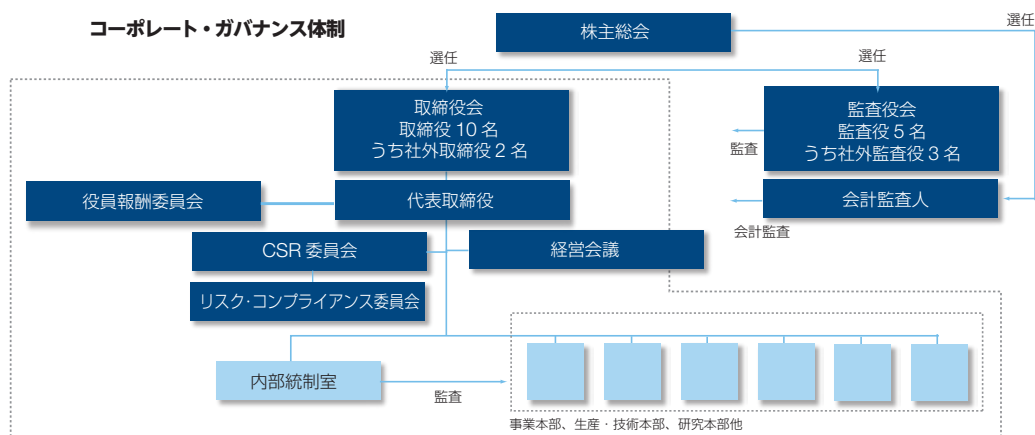
5 コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社では、社会的信頼を確保し、企業の社会的責任を果たすために、常に経営の透明性を向上させることを基本としています。重要な意思決定にあたっては、社則に基づき設置された諸会議を通じて、広く議論を行う体制を整えるとともに、社外取締役の選任、監査役機能の重視

などによる内部統制システムを構築しています。

社外に対しては、IR活動、広報活動に積極的に取り組み、株主、報道機関等への適時適切な情報開示に努めることで、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保を図っています。



取締役会の構成・運営

当社の取締役会は、2012年6月26日現在、会長を議長に10名で構成されています。

定例の取締役会は月1回開催されており、また必要がある場合は、適宜臨時取締役会を開催しています(2011年度は合計で12回開催)。

取締役会では、経営に関する重要事項について意思決定を行うとともに、各取締役より職務執行状況、財政状態および経営成績などについて報告を受け、各取締役の職務執行を監督しています。

執行役員制度

経営監督機能と業務執行機能の役割分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入しています。2012年4月からは、業務執行取締役に対して執行役員役位を任命し、それぞれの分担を明らかにすることにより、業務執行機

能のさらなる明確化を図りました。これにより、経営の意思決定のスピードアップを図り、各部門の業務を円滑かつ迅速に遂行し、経営体制の一層の強化・充実に努めています。

役員報酬諮問委員会

当社は、役員報酬制度、報酬水準の妥当性及び業績評価の透明性を確保する観点から、取締役会の諮問機関である「役員報酬諮問委員会」を設置し、取締役の役員報酬

制度と業績評価を決定する仕組みを導入しています。会長を委員長に、社長、副社長および社外有識者(社外監査役3名)から構成されています。

経営会議

取締役会に付議すべき事項のうち事前審議を要する事項や業務執行に関する重要事項を審議するための機関として「経営会議」を設置し、適正かつ効率的な意思決

定が可能な体制を構築しています。なお、同会議には監査役が出席し、必要なときには意見を述べることもできています。

社外取締役・社外監査役の選任理由および取締役会・監査役会への出席状況

	東京証券取引所の 定めに基づく 独立役員への指定	選任している理由	取締役会及び監査役会への 出席状況	
			取締役会 (12回開催)	監査役会 (18回開催)
社外取締役				
永井 多恵子	○	永井氏は、長く日本放送協会に勤務し、現在は文化財団の副理事長などを務めています。同氏の文教・消費経済をはじめとする専門の知識と経験をもとに、当社の経営に対し有益な助言をいただけるものとして社外取締役に適任であるとと考えています。	10回/12回	—
鈴木 芳夫	○	鈴木氏は、長く検察庁及び法務省に勤務し、専門の知識を有しています。同氏の法曹界での経験をもとに当社のコンプライアンス推進に有益な助言をいただけるものとして社外取締役に適任であるとと考えています。	12回/12回	—
社外監査役				
伊集院 功	○	伊集院氏は、法的知識及び豊富な法曹界での経験を有していることから、当社業務執行の適法性を監査する社外監査役として適任であるとと考えています。	12回/12回	18回/18回
門脇 英晴		門脇氏は、金融機関の経営に長く携わるとともに、シンクタンク及び大学の役職に従事し、経営全般にわたる広い知識と経験を有していることから社外監査役として適任であるとと考えています。	11回/12回	17回/18回
松田 博		松田氏は、金融機関の経営に長年携わるとともに、民間企業の常勤監査役を務め、経営全般にわたる広い知識と経験を有していることから社外監査役として適任とと考えています。	9回/10回 (就任後10回開催)	12回/13回 (就任後13回開催)

2011年度取締役及び監査役にかかる報酬等の総額

区分	支給人員	支給額	うち社外監査役	
			支給人員	支給額
取締役	16名	399百万円	3名	22百万円
監査役	6名	93百万円	4名	30百万円
合計	22名	493百万円	7名	52百万円

- (1)取締役の報酬額は、2005年6月28日開催の第8期定時株主総会において、月額60百万円以内と決議しています。
- (2)監査役報酬額は、2005年6月28日開催の第8期定時株主総会において、月額11百万円以内と決議しています。
- (3)左表の金額には、2011年6月24日開催の第14期定時株主総会において終結の時をもって選任した取締役5名及び監査役1名に対する2011年4月から選任時までの支給額が含まれています。

監査体制

当社は、監査役5名(うち社外監査役は3名)で構成される監査役会を設置し、各監査役は、監査方針、監査計画等に従い、取締役等の職務の執行の監査を実施しています。社外監査役は、各界での豊富な経験と知識をもとに、客観的な立場から監査役の任にあたっています。

監査役は、主要な事業所、国内外の関係会社に対して、監査役監査を実施し、業務の執行状況の確認を行っています。また、取締役会のみならず、社内の重要な諸会議に出席し、社長などとの間で定期的に意見交換を行う場を持つとともに、業務執行取締役の決裁書および重要な諸会議の議事録の回付を受け、確認しています。

当社のガバナンス体制を選択していることについて

当社は独立性の高い社外取締役を複数名選任し、取締役会を構成するとともに、監査役会と社長等が定期的に情報を交換できる体制を整えています。前者により、

会計監査については、会計監査人として選任した新日本有限責任監査法人が独立の立場から会社法および金融商品取引法に基づく会計監査および財務報告に係る内部統制の監査を実施しています。

更に、内部監査組織として内部統制室を設置し、経営会議で審議し策定した監査計画に基づき、関係会社を含む当社グループの会計および業務の監査を実施し、その結果を経営会議に報告しています。

監査役、会計監査人および内部統制室は、相互に監査計画、監査結果等の報告や意見交換の実施などにより、連携を図り監査を実施しています。

社外の視点を取り入れた適正な意思決定や業務執行に対する監督が担保され、後者により、適法性及び妥当性の両面から適正な監督が担保されと考えています。

リスク・コンプライアンスマネジメント管理の基本方針

当社グループのリスク管理の基本的な考え方は、各種リスクの早期発見とリスク顕在化の未然防止であり、株主の皆様、お客様、地域の方々などステークホルダーの信頼を確保し、企業の社会的責任を果たすため、経営活動の脅威となり得るすべての事象についてリスク管理の

徹底を図っています。

組織面では、リスク管理規則に基づき、管理方針を審議し、管理システムを維持、運営するため、担当取締役を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しています。

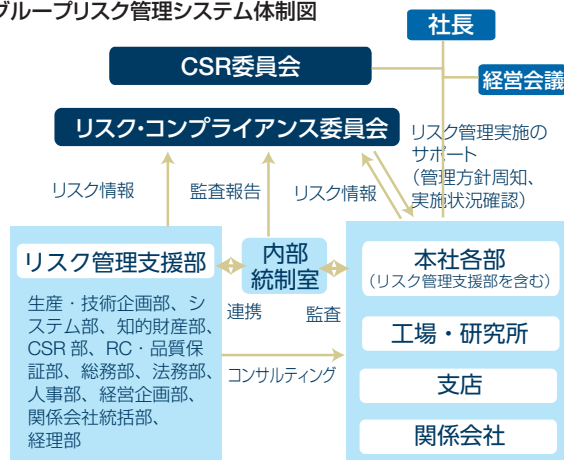
リスク管理体制

当社グループでは、ライン業務においてリスク管理に関するPDCA*を着実に実施し、関係会社を含めたリスク管理を確実に実行する体制を強化しています。

具体的には、各社・各部門ごとの年度予算の中で、重点リスクを洗い出し、対策を講じており、また、その進捗状況をチェックするためのコンプライアンス確認書の活用などにより、PDCAを着実に実施し、リスク顕在化の未然防止に努めています。各社・各部門に対しては、リスク管理支援部が、専門的立場から支援を行っています。

*PDCA:Plan(計画)→Do(実行)→Check(評価)→Action(改善)のプロセスを継続的に繰り返すこと。

グループリスク管理システム体制図

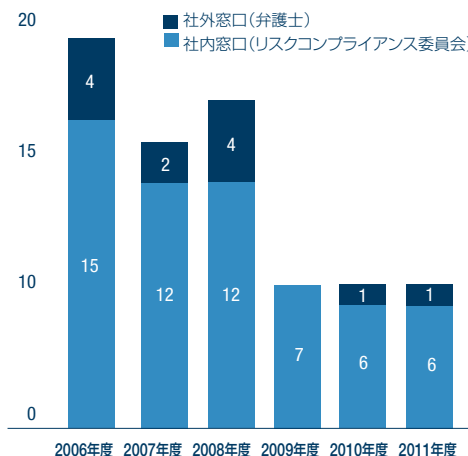


リスクホットライン

当社グループ従業員が社内で違法行為が行われているなどのリスク情報を入手した場合、直接リスク・コンプライアンス委員会または社外の弁護士に報告・相談できる制度を設けています。この制度については、報告・相談したことにより当該従業員が不利益な取り扱いを受けないことを、社内規則に明確に定めています。

この制度では、工場などに所在の協力会社や原料・機材などの調達先の社員からも報告・相談を受け付けています。

報告件数



BCPの整備

当社は、首都圏における大規模地震発生に備えたBCP*を策定しています。本社機能が麻痺した場合、大阪工場などの主要拠点にその機能を移管し、指揮命令系統を早期に確立するための「緊急対策本部」や顧客対応を迅速・適切に行うための「緊急顧客対応センター」の設置について定め、体制を確立しています。また、新型インフルエンザの流行や工場大規模事故に備えたBCPも策定しています。

今年度は、昨年の東日本大震災や首都直下地震の発生可能性の高まり等を踏まえての、各種BCPの見直し整備を行っています。また、首都直下地震の発生を意識し、本社と緊急対策本部との連絡訓練なども実施します。

大規模地震時には、本社勤務者は、本社ビルに留まることとしておりますが、やむを得ず徒歩によって帰宅する場合に活用する支援物資の準備、防災ハンドブックの関係者への配布など、社員安全確保策も一層充実させていきます。また、サプライチェーンの確保を行うために、一部の重要な原材料などについては、複数購買先からの購入や代替品購入先の確保、当社グループにおける主要な生産品の複数事業所での生産体制構築などの対策をとっています。

*BCP(Business Continuity Plan):災害事故等で被害を受けても事業活動レベルの低下を最小限に抑え、かつ可能な限り短い期間で回復するための計画。

コンプライアンス

コンプライアンスの推進には、自らが守らなければならないという意識と守るべき法令・ルールの知識を一人ひとりに徹底することが必要かつ重要です。当社グループでは意識面の「法令・ルール違反事例職場ディスカッション」、コンプライアンス意識教育」、知識面の「法令・ルール遵守教育」、社員が常に参照できる「コンプライアンスガイドブック」という4種類の手段で徹底を図っています。

1.法令・ルール違反事例職場ディスカッション

2008年度より「法令・ルール違反事例職場ディスカッション」を実施しています。コンプライアンス違反事例を題材に、原因、再発防止策等を職場毎に話し合うものです。コンプライアンス意識向上のみならずコミュニケーション強化にも効果をあげています。

買収防衛策

当社は、当社の株主の在り方は、当社株式の市場における自由な取引を通じて決せられるものであり、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合にこれに応じるべきか否かの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。

そのような場合、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会において、買付提案に株主が応じ

2.コンプライアンス意識教育

経営層から新入社員まで、層毎に内容を変えた「コンプライアンス意識教育」を実施しています。

3.法令・ルール遵守教育

業務遂行にあたり社員が知っておくべき重要な個別法令を取り上げた、「法令・ルール遵守教育」を実施しています。教育科目の大半をe-ラーニング化し、受講済みの科目についても3年または5年後に再受講することをルールとして、必要な事項について最新の知識を有するようにしています。

4.コンプライアンス推進のためのガイドブックを配布

業務遂行上の留意点をまとめた「コンプライアンスガイドブック」を日本語版、英語版、中国語版で作成し、全グループ社員に配布しています。社員が常に参照できるこれらの冊子を利用し、日常的なコンプライアンスの推進を行っています。

るか否かを株主が判断するために十分な情報や時間を確保するとともに、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する買付行為を抑制するための取組みの一環として、本プランを導入しています。

詳しい内容については、当社ホームページをご覧ください。
<http://jp.mitsuichem.com/ir/pdf/100331.pdf>

社外監査役インタビュー 門脇 英晴氏

Q.まず、当社のガバナンス体制に対して、どのような印象をお持ちでしょうか。

A.社外役員の登用や内部監査を行う組織・制度なども整備されており、外形的に体制は極めて整っています。また、社内風土としても、非常に真面目で手堅いとの印象を持っています。

Q.ガバナンス体制の中で、社外役員はどのような役割を担えるとお考えですか。

A.一般的には、いかに立派な体制や制度が整っていても、それだけでガバナンスは機能するわけではありません。私は、形式の整ったガバナンス制度を持っている会社でも、それを有効に働かせる工夫を探しながら、常に努力を注いでいくことが大事だと感じています。それには、経営トップの意思に加え、常に円滑なコミュニケーションを醸成する等、より良い企業文化を根付かせることも必要です。

加えて、いかに外部の客観的な意見を取り入れられるかも重要であり、ここに社外取締役や社外監査役の重要な役割があると考えています。

当社では、取締役会での議論も活発に行われており、また、社外監査役が重要な海外拠点や工場に実際に出向き、定期的な監査を行う機会も設けられています。

Q.当社の経営に対して、今後、どのようなスタンスで関わっていかれるのでしょうか。

A.まず第一に、経営管理の健全性に目を光らせることを怠(ゆる)か)せには出来ません。

次に、現在、化学業界は激しい変革期にあつて当社も構造改革と成長戦略に挑戦しており、厳しい事業環境下、経営判断には最大限の慎重さを求められますが、所謂、「リスクを取らないリスク」に陥ることも避けねばなりません。



Q.その為にはどのような努力が必要ですか。

A.社外の取締役や監査役に求められるのは、社内情報や専門知識に限界がある制約の中で、それぞれの専門分野の知見を生かすとともに、広汎に情報を集め、我が国のみならず、世界的な社会経済の環境や、人々の価値観の変化を認識・整理し、客観的で説得力のある評価や提言を常に出し続けることにあります。

当社がその様な変化に適確に対応しているのを見極める能力を磨いていく努力が求められていると思います。こうした取り組みを通して、価値ある提言を行い、株主からの負託に応え、経営に貢献していきたいと考えています。

CSR基本方針

当社グループがCSR推進により目指すのは、社会に信頼され、一人ひとりの従業員が誇りを持って活躍できる「いい会社」の実現です。そのためには、今、そしてこれからの社会から求められる「いい会社」とは何かを常に考え、行動・挑戦し続けることが欠かせません。

当社グループでは、2007年度から経営目標として収益目標などの「経済軸」に加え、「環境軸」「社会軸」目標を掲げ、その着実な実行を図ってきました。

各部門がベクトルを合わせて取り組むべき重要な課題を「CSR重点課題」として設定し、各職場を主体とした、職場の上司、部下、同僚の双方向コミュニケーションの場である「夢トーク」活動などを通じ、「いい会社」実現に向けて取り組んでいます。

推進体制と重点課題

社長を委員長とするCSR委員会を年2回開催し、当社グループのCSR推進に関する方針、計画、更に「CSR重点課題」について審議、決定しています。このCSR重点課題に基づいて、全社各組織がそれぞれ計画を立て、その実現に向けて行動します。

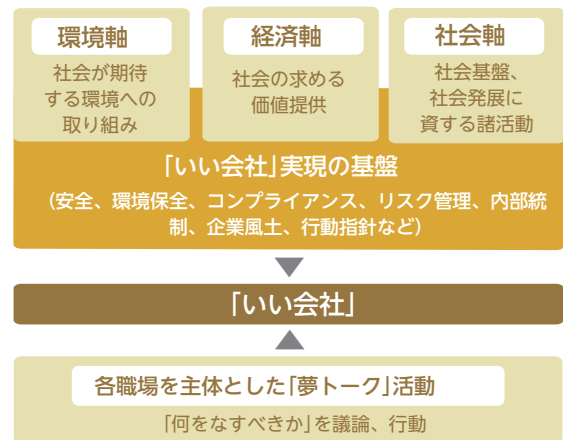
各事業所、支店、関係会社にCSR担当部門を置き、各組織のライン長による主導と、組織内のコミュニケーションリーダーである「CSRサポーター」の支援によるオープンで双方向の討議を行い、グループとしての連携を強めつつ、各拠点の特性を活かしたCSR推進に取り組んでいます。

行動指針

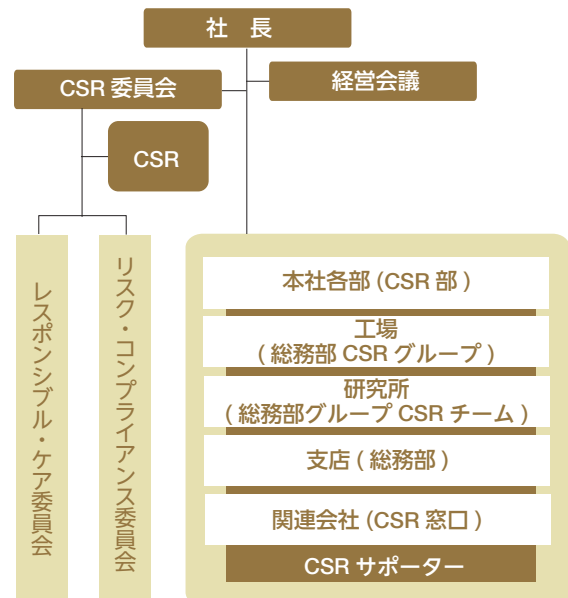
当社は、社員一人ひとりの自覚ある行動の積み重ねがお客様や社会からの信頼につながるものと考え、2006年、CSRサポーターを中心に「三井化学グループ行動指針」を制定しました。また、11中計ではこれをベースに「外向き積極姿勢、自ら考え・自ら挑戦、相互信頼・一致団結」の3点を「求める行動姿勢」として設定し、全社を挙げその実現に取り組んでいます。

詳しい内容については当社ホームページをご覧ください。
<http://jp.mitsuichem.com/csr/index.htm>

「いい会社」に向けたアプローチ



CSR推進体制



三井化学グループ行動指針

私たちは「誠実に行動」します

法令・ルールの遵守、正直、差別禁止、公正・公平、透明性

私たちは「人と社会を大切に」します

安全第一、地球環境への貢献、お客様の満足、地域への貢献、健康増進、多様性の尊重

私たちは「夢のあるものづくり」を目指します

チャレンジ精神、創造性、三現主義、自己研鑽、技術伝承、チームワーク

レスポンシブル・ケア(RC)基本方針

三井化学グループは、経営会議の審議を経て決定された「環境、安全、労働衛生及び品質に関する基本方針」に基づき、レスポンシブル・ケア(以下「RC」という)活動を実施しています。

「環境、安全、労働衛生及び品質に関する基本方針」

1.環境

- 1) 新しい技術・製品の開発により環境保全に貢献します。
- 2) 製品の開発から廃棄までの全ライフサイクルにわたる環境負荷について、その影響を評価し、低減に努めます。

2.安全、労働衛生

- 1) 安全確保を最優先とし、無事故・無災害を目指します。
- 2) 適正な職場環境の形成の促進及び社員の自主的な健康確保の支援をはかります。
- 3) 化学物質の取扱いに関する安全を確保し、社員はもとより、工事及び物流関係者、お客様等関係する人々の健康障害の防止をはかります。

3.品質

お客様が、その用途について安心して使用し、満足し、信頼する品質の製品とサービスを提供します。

4.自主管理の推進

関係法令や規制を遵守することはもとより、レスポンシブル・ケアの精神に則り自主管理による環境、安全、労働衛生及び品質の継続的改善に努めます。

RC推進体制

レスポンシブル・ケア委員会(RC委員会)が中心となり、RC活動に関する方針・戦略・計画の立案、実績評価、RCシステムの見直しなど年3回(7月、10月、1月下旬に開催)行っています。さらに都度その討議内容を経営会議へ報告することで、経営トップのRCへの関与を深め、風通しのよい管理体制をとっています。

RC委員会の構成は次のとおりです。

- 委員長:レスポンシブル・ケア委員会担当役員
- 副委員長:生産・技術本部長
- 常任委員:CSR委員会担当役員、各事業本部管理部長、RC・品質保証部長、生産技術・企画部長、安全・環境部長、人事部長、物流部長、CSR部長、SCM推進部長、関係会社統括部長 他

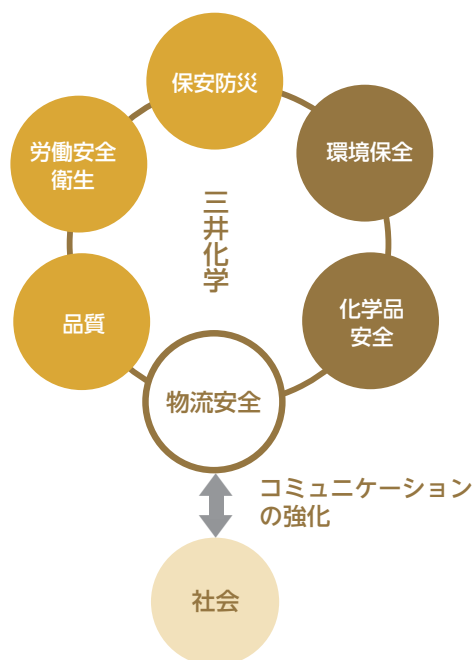
具体的なRC活動は、各部門のRC推進責任者(各本部長)が中心となって工場、関係会社、事業部で推進しています。

RCマネジメント

三井化学グループは、RCを経営管理のひとつの柱に位置付け、環境保全、保安防災、労働安全・衛生、化学品安全、品質、物流安全および社会とのコミュニケーションの各分野で推進しています。

これまで、環境保全、保安防災、労働安全、品質を重視し対応してきましたが、環境保全、化学品安全については、今後国内外の規制が厳しくなる傾向にあり、新たな技術・事業に関連する外部リスクが大きくなることが考えられます。特に、「化学品安全」の管理体制・仕組みを強化する必要があります。

そこで、2010年度より、「化学品安全」の枠を超えた「化学物質マネジメント体制」の構築に取り組んでいます。



「RC監査」

当社グループは、RC活動のPDCAサイクルを確実に回し、活動のレベルアップを図っています。国内製造拠点、研究所および国内外関係会社に対して、RC活動が着実に実行されていることを客観的に評価し指導するために、RC監査を毎年行っています。RC監査はRC・品質保証部、人事部の部長および担当専門スタッフが、年間計画の重点課題達成状況や前年度RC監査における指摘事項のフォローアップ状況を中心に、環境・安全、労働衛生、品質について監査を実施しています。

詳しい内容については当社ホームページをご覧ください。

<http://jp.mitsuichem.com/csr/rc/index.htm>



左から 副社長 佐野 鈺一/会長 藤吉建二/社長 田中 稔一

会長	藤吉 建二	経営監督
社長	田中 稔一	業務執行全般統括 IR・広報部、中国総代表、欧州総代表、米州総代表、三井化学東セロ
副社長	佐野 鈺一	社長補佐、RC品質保証部、総務部、法務部、経理部、システム部担当、レスポンシブルケア委員会担当
専務取締役	鈴木 基市	新自動車材開発室、新材料開発センター、環境・エネルギー事業推進室、R&D戦略室、三井化学シンガポールR&Dセンター、研究本部、袖ヶ浦総務・安全・環境部担当
	大村 康二	経営企画部、内部統制室担当 内部統制室長
常務取締役	竹本 元 武野氏 悦夫	生産技術本部、工場、SCM推進部、購買部、および、物流部担当、生産技術本部長 Mitsui Chemicals Asia Pacific、Mitsui Chemicals Shanghai、Mitsui Chemicals America、Mitsui Chemicals Europe、人事部、関係会社統括部、および、CSR部担当、CSR委員会、および、リスク・コンプライアンス委員会担当
	淡輪 敏	石化事業本部、基礎化学品事業本部、ウレタン事業本部、機能樹脂事業本部、機能化学品事業本部、支店担当
社外取締役	永井 多恵子 鈴木 芳夫	
常勤監査役	岩淵 滋 古賀 義徳	
社外監査役	伊集院 功 門脇 英晴 松田 博	

データセクション

46 リスク情報

47 会社の現況

48 組織図

49 投資家情報

リスク情報

● 事業等のリスク

当社グループでは、経営活動の脅威となる全ての事象(前兆、予兆)をリスクと認識し、そのリスク顕在化の未然防止およびリスク顕在化の最小化のための対策を講じるよう努めております。

当社グループの将来の経営成績、財政状態に影響を与えるリスクには、以下のようなものがあります。但し、これらは当社に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

なお、これらの事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 外部事業環境について

当社グループの事業は、顧客、市場、提携先の動向や競合他社の事業展開や法制度の変更といった外部環境の影響を受けるおそれがあります。これらの外部環境の影響により、当社グループの事業戦略や成長戦略の前提となった事実が変化した場合には、事業戦略や成長戦略が予定通り進まず、期待したとおりの効果を奏せず、又はそれらの変更を余儀なくされるリスクが考えられます。製品に関しては、市場における需要減退および顧客の海外流出、競合他社の生産能力増強や安価な輸入品の参入により供給過剰となることでの予想を大幅に上回る販売数量の減少や市況下落、また、代替製品の出現といった要因により、収益が減少するリスクが考えられます。一方、当社グループの製品の生産に必要な原材料に関しては、急激な価格変動による収益の減少や、原材料メーカーの事故、倒産による供給停止の影響で生産活動に支障が生じるリスクが考えられます。これらの事象は、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 海外活動について(カントリーリスク)

当社グループでは、製品の輸出および海外における現地生産など、幅広く海外活動を展開しております。この海外展開に関するリスクとして、海外における政治・経済情勢の悪化、輸入・外資の規制、治安の悪化、テロ・戦争の発生が考えられます。これらの事象は、海外における当社グループの事業活動に支障をきたし、経営成績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 法令の改変、規制の強化について

当社グループでは、事業展開にあたり各種許認可や規制など、様々な法令の適用を受けております。そのため、当社グループでは「法令・ルール遵守が会社存続の大前提」であることを強く認識し、社内外の法令違反事例を取り入れた教育実施などの施策を進め、法令遵守に努めております。

当社グループに関連する法令に関しては、大幅な変更や規制の強化、また、海外においては予期せぬ改変が行われるリスクが考えられます。これら法令の改変および規制の強化は、当社グループの活動制限や法令遵守のためのコスト増大など、当社グループの事業活動に支障をきたし、経営成績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 財務について

当社グループの財務に関するリスクとして、経済情勢悪化に伴う取引先信用不安の増大、為替の急激な変動による為替差損の発生、資金調達に際しての金利上昇や金融機関の貸し渋りが考えられます。これらの

事象は、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 事故・災害について

当社グループでは、工場における生産活動に関し、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001)の認証取得を積極的に進め、安全確保に努めております。また、首都圏における大規模地震が発生し、本社機能が麻痺した場合に指揮命令系統を早期に確立するための事業継続計画を策定しました。しかしながら、不測の大規模地震や台風等の自然災害による生産設備への被害、工場における事故、製品輸送・外部倉庫保管中の事故など不測の事態が発生するリスクが考えられます。これらの事象は、工場の操業や顧客への供給に支障が生じることで当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性があります。

補足事項(岩国大竹工場爆発・火災事故について)

平成24年4月22日に当社岩国大竹工場において爆発・火災事故が発生いたしました。現時点で、関係ご当局による調査、事故調査委員会による原因究明中であり、一部のプラントを除き操業を停止しております。なお、レゾルシンプラント及び火災の影響を受けた一部のプラントを除き、岩国地区の各プラントで安全点検を兼ねた年次定期点検に入っており、運転再開に向けて復旧作業を鋭意進めております。当社は引き続き、事故原因の究明及び再発防止策の立案を急ぐとともに、業績に与える影響の把握に努めてまいります。今回の事故に伴う費用やプラントの操業停止が、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに今回の操業停止が、顧客への製品供給に対する支障となり、当社グループの社会的評価の低下を招く可能性があります。

(6) 品質について

当社グループでは、各工場で品質マネジメントシステム(ISO9001)の認証取得を積極的に進め、品質保証体制の確立に努めております。しかしながら、製品の予期せぬ品質欠陥発生や製造物責任訴訟の提起といったリスクが考えられます。当社グループの製品は最終消費財の原料として使用されるものが多く、品質欠陥により顧客における大規模なリコールに発展した場合は甚大な損害につながる事が想定されます。これらの事象は、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性があります。

(7) 環境について

各種の化学物質を取り扱う当社グループでは、「環境との調和」を長期経営目標として掲げ、環境に関する各種法令や規制を遵守するとともに、GHG(温室効果ガス)の排出量削減や産業廃棄物物理立て量ミニマム化に取り組んでおります。

環境に関するリスクとして、政府によるGHGの排出量削減目標を高める等の環境規制の強化や環境保全に対する時流の変化による新たな法的社会的責任の発生、法整備以前の過去の行為に起因する環境汚染の発生などが考えられます。これらの事象により、法令遵守や環境対策のために必要なコストの増加など、ひいては、環境規制に係る規制値又は目標値の達成のため、生産規模の縮小を余儀なくされることも想定されるなど、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

会社の現況 (2012年3月31日現在)

創立年月日

1997年10月1日

資本金

125,053百万円

従業員

連結 12,868人

発行済株式総数

1,022,020,076株

株主数

87,303人

上場証券取引所

東京証券取引所 市場第一部

株主名簿管理人

三井住友信託銀行株式会社

本社

〒105-7117 東京都港区東新橋一丁目5番2号

汐留シティセンター

TEL: (03) 6253-2100

FAX: (03) 6253-4245

URL: <http://jp.mitsuichem.com/>

e-mail: WEB_MASTER@mitsui-chem.co.jp

アメリカ

MITSUI CHEMICALS AMERICA, INC.

800 Westchester Avenue, Suite N607, Rye Brook,
NY 10573, U.S.A.

TEL: +1-914-253-0777

FAX: +1-914-253-0790

URL: <http://www.mitsuichemicals.com/>

e-mail: info@mitsuichem.com

ドイツ

MITSUI CHEMICALS EUROPE GmbH

Oststrasse 10, 40211 Düsseldorf, Germany

TEL: +49-211-173320

FAX: +49-211-323486

URL: <http://eu.mitsuichem.com/>

シンガポール

MITSUI CHEMICALS ASIA PACIFIC, LTD.

3 HarbourFront Place #10-11 HarbourFront Tower 2
Singapore 099254, Singapore

TEL: +65-6534-2611

FAX: +65-6535-5161

URL: <http://ap.mitsuichem.com/>

中国

MITSUI CHEMICALS (SHANGHAI) Co., Ltd.

Room 2309, Bank of China Tower, 200 Yin Cheng Road
Central, Pudong New Area, Shanghai 200120, China

TEL: +86-21-5888-6336

FAX: +86-21-5888-6337

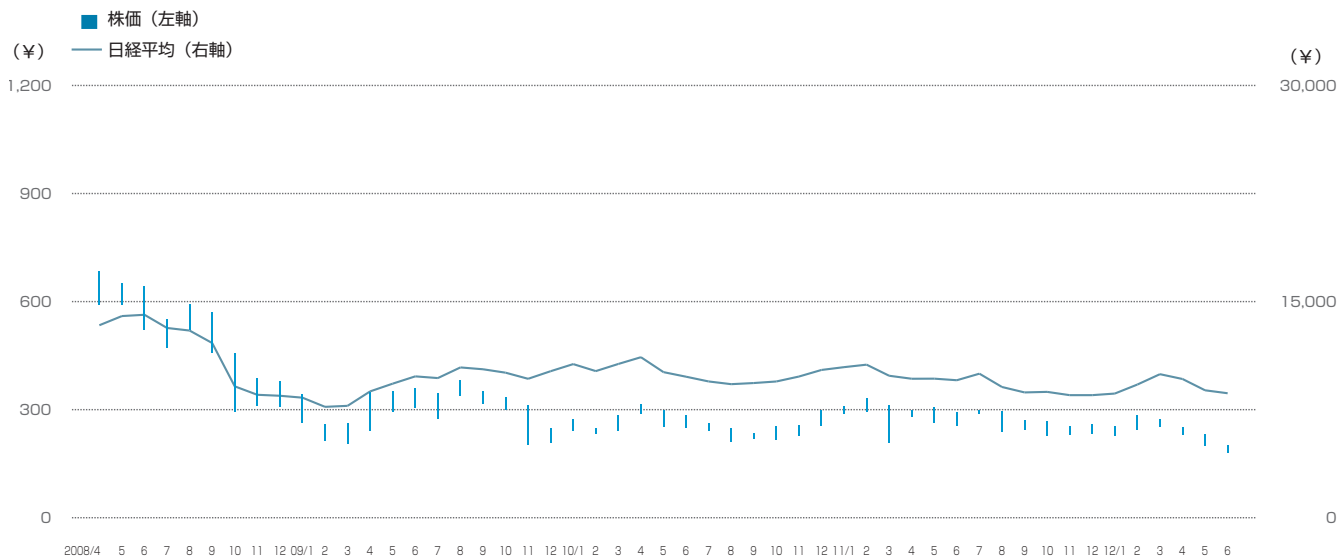
URL: <http://cn.mitsuichem.com/>

組織図 (2012年6月24日現在)



投資家情報

株価推移



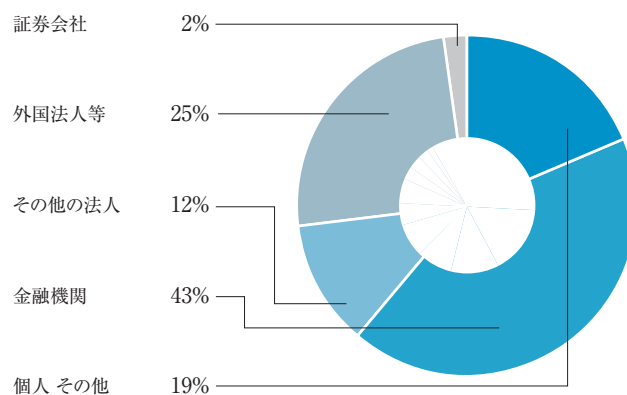
大株主の状況

(2012年3月31日現在)

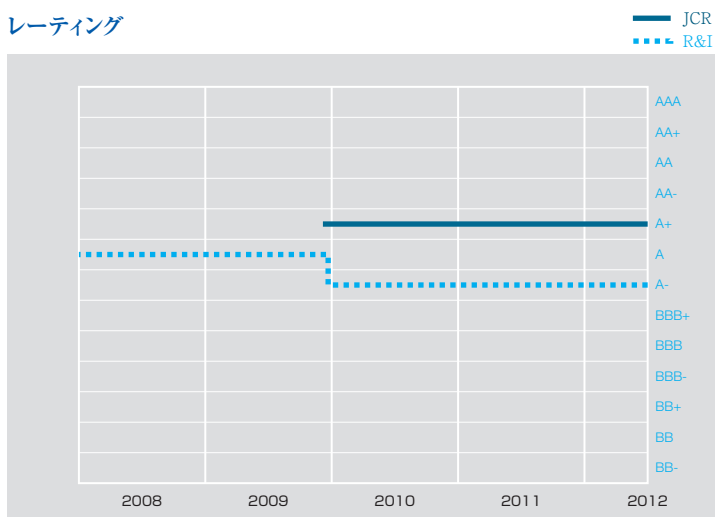
	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	86,330	8.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	57,568	5.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井 アセット信託銀行再信託分・東レ株式会社退職給付 信託口)	37,425	3.66
三井物産株式会社(常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	34,740	3.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	28,872	2.82
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	23,251	2.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	22,164	2.16
株式会社三井住友銀行	21,946	2.14
三井生命保険株式会社(常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	17,319	1.69
三井住友海上火災保険株式会社	16,403	1.60

株主構成比

(2012年3月31日現在)



レーティング



JCR: 株式会社 日本格付研究所
 R&I: 株式会社格付投資情報センター